

令和7年度

富士市水道事業会計決算書

目 次

決算書類

I 令和7年度 富士市水道事業会計決算書類

1 令和7年度 富士市水道事業決算報告書	1 頁
2 令和7年度 富士市水道事業損益計算書	5 頁
3 令和7年度 富士市水道事業剰余金計算書	7 頁
4 令和7年度 富士市水道事業剰余金処分計算書(案)	7 頁
5 令和7年度 富士市水道事業貸借対照表	9 頁
6 重要な会計方針及び財務諸表注記	11頁

決算附属書類

I 令和7年度 富士市水道事業報告書

1 概 況	13頁
2 工事・委託・固定資産購入	18頁
3 業務概要	40頁
4 会 計	45頁
5 附帯事項	53頁
6 その他	56頁

II 令和7年度 富士市水道事業会計決算附属明細書

1 令和7年度 富士市水道事業キャッシュ・フロー計算書	57頁
2 収益費用明細書	58頁
3 資本的収入支出明細書	65頁
4 固定資産明細書	68頁
5 企業債明細書	72頁

令和 7 年 度

富士市水道事業会計決算書類

令和7年度 富士市水道

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	4,413,000,000	60,950,000	0
第1項 営業収益	3,999,528,000	45,902,000	0
第2項 営業外収益	413,469,000	15,042,000	0
第3項 特別利益	3,000	6,000	0

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 3,707,286,273円に仮受消費税及び地方消費税

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額321,479,338円に仮受消費税及び地方消費税
を除いた額

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	3,728,000,000	120,261,000	0	0	0
第1項 営業費用	3,617,564,000	111,063,000	0	△ 6,260,000	0
第2項 営業外費用	105,433,000	8,014,000	5,000,000	6,260,000	0
第3項 特別損失	3,000	1,184,000	0	0	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0	0

(注3) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 3,461,804,329円に仮払消費税及び地方消費税

(注4) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 134,327,352円に仮払消費税及び地方消費税
入等控除対象外消費税及び地方消費税 24,838円、適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入
及び地方消費税10,271,091円)を除いた額

事業決算報告書

※金額は税込 (単位 円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
4,473,950,000	4,488,266,858	14,316,858	
4,045,430,000	4,066,813,624	21,383,624	(うち、仮受消費税及び地方消費税 359,527,351円)
428,511,000	421,447,050	△ 7,063,950	(うち、仮受消費税及び地方消費税 7,638,105円、消費税及び地方消費税還付金 92,670,487円)
9,000	6,184	△ 2,816	

359,527,351円を加えた額

7,638,105円並びに消費税及び地方消費税還付金 92,670,487円を加え、納税計算上生じる雑収益 340,880円

※金額は税込 (単位 円)

小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
3,848,261,000	0	3,848,261,000	3,760,691,740	0	87,569,260	
3,722,367,000	0	3,722,367,000	3,635,622,641	0	86,744,359	(うち、仮払消費税及び地方消費税 173,818,312円)
124,707,000	0	124,707,000	123,884,736	0	822,264	(うち、仮払消費税及び地方消費税 75,484円)
1,187,000	0	1,187,000	1,184,363	0	2,637	
0	0	0	0	0	0	

173,818,312円を加えた額

75,484円を加え、納税計算上生じる雑支出 10,518,100円(収益的収入の中の非課税売上に係る調整前課税仕に係る控除対象外消費税及び地方消費税 222,171円、不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	2,156,000,000	25,555,000	2,181,555,000	7,562,000
第1項 企 業 債	2,000,000,000	40,000,000	2,040,000,000	0
第2項 補 助 金	33,636,000	19,369,000	53,005,000	0
第3項 負 担 金	119,425,000	△ 31,425,000	88,000,000	7,562,000
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	2,939,000	△ 2,389,000	550,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 繰 越 次 額
第1款 資 本 的 支 出	4,620,000,000	△ 243,129,000	0	4,376,871,000	102,800,000	0
第1項 建 設 改 良 費	3,993,971,000	△ 243,129,000	0	3,750,842,000	102,800,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	623,029,000	0	0	623,029,000	0	0
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,954,685,466円は、過年度分消費税及び地方消費税減債積立金 623,028,517円、建設改良積立金 56,149,538円、過年度分損益勘定留保資金 618,722,691円

※金額は税込

(単位 円)

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	2,189,117,000	2,114,731,445	△ 74,385,555	
0	2,040,000,000	2,000,000,000	△ 40,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 40,000,000円
0	53,005,000	36,677,000	△ 16,328,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 16,328,000円
0	95,562,000	77,503,690	△ 18,058,310	翌年度繰越額に係る財源充当額 12,064,000円
0	550,000	550,755	755	

※金額は税込

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
4,479,671,000	4,069,416,911	342,565,000	0	342,565,000	67,689,089	
3,853,642,000	3,446,388,394	342,565,000	0	342,565,000	64,688,606	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 305,880,811 円)
623,029,000	623,028,517	0	0	0	483	
3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

資本的収支調整額 77,342,342円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 203,190,644円、
及び当年度分損益勘定留保資金 376,251,734円で補填した。

令和7年度 富士市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給 水 収 益	3,507,332,973	
(2)他 会 計 負 担 金	92,143,930	
(3)受 託 事 業 収 益	17,059,000	
(4)そ の 他 営 業 収 益	<u>90,750,370</u>	3,707,286,273

2 営業費用

(1)原 水 及 び 浄 水 費	852,808,992	
(2)配 水 及 び 給 水 費	754,549,979	
(3)受 託 事 業 費	51,710,154	
(4)業 務 費	286,039,028	
(5)総 係 費	211,403,460	
(6)減 価 償 却 費	1,276,083,470	
(7)資 産 減 耗 費	<u>29,209,246</u>	<u>3,461,804,329</u>

営 業 利 益 245,481,944

3 営業外収益

(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,631,000	
(2)他 会 計 負 担 金	12,802,497	
(3)国 庫 補 助 金	7,133,000	
(4)県 補 助 金	2,275,000	
(5)加 入 金	74,047,000	
(6)長 期 前 受 金 戻 入 益	178,551,050	
(7)雑 収 益	<u>45,039,791</u>	321,479,338

4 営業外費用

(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,025,852		
(2)雑 支 出	<u>22,301,500</u>	<u>134,327,352</u>	<u>187,151,986</u>
経 常 利 益			432,633,930

5 特別利益

(1)固定資産売却益	6,184	
(2)過年度損益修正益	0	
(3)その他特別利益	<u>0</u>	6,184

6 特別損失

(1)固定資産売却損	1,184,363		
(2)過年度損益修正損	0		
(3)その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,184,363</u>	<u>△ 1,178,179</u>
当年度純利益			431,455,751
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>679,178,055</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,110,633,806</u></u>

令和7年度 富士市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

区 分	資 本 金			剰 余	
	繰入資本金	組入資本金	資本金合計	受贈財産 評価額	資本剰余 金その他剰余金
前年度末残高	309,900,000	18,840,264,001	19,150,164,001	338,906,234	43,221,853
前年度処分額	0	432,580,756	432,580,756	0	0
議会の議決による処分額	0	432,580,756	432,580,756	0	0
組入資本金の増加	0	432,580,756	432,580,756	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	309,900,000	19,272,844,757	19,582,744,757	338,906,234	43,221,853
当年度変動額	0	0	0	0	0
受贈財産評価額の受入	0	0	0	0	0
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
利益剰余金取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	309,900,000	19,272,844,757	19,582,744,757	338,906,234	43,221,853

令和7年度 富士市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

区 分	資 本 金			資本剰余金	未処分利益 剰 余 金
	繰入資本金	組入資本金	資本金合計		
当年度末残高	309,900,000	19,272,844,757	19,582,744,757	382,128,087	1,110,633,806
議会の議決による処分額	0	679,178,055	679,178,055	0	△ 1,110,633,806
組入資本金の増加	0	679,178,055	679,178,055	0	△ 679,178,055
減債積立金の積立	0	0	0	0	△ 431,455,751
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	309,900,000	19,952,022,812	20,261,922,812	382,128,087	(繰越利益剰余金) 0

(単位 円)

余金					資本合計
金	利 益 剰 余 金				
資 本 剰 余 金 計	減 積 立	債 建 設 改 良 未 処 分 金 積 立 金 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計		
382,128,087	0	0	1,111,758,811	1,111,758,811	20,644,050,899
0	623,028,517	56,149,538	△ 1,111,758,811	△ 432,580,756	0
0	623,028,517	56,149,538	△ 1,111,758,811	△ 432,580,756	0
0	0	0	△ 432,580,756	△ 432,580,756	0
0	623,028,517	0	△ 623,028,517	0	0
0	0	56,149,538	△ 56,149,538	0	0
0	0	0	0	0	0
382,128,087	623,028,517	56,149,538	(繰越利益剰余金) 0	679,178,055	20,644,050,899
0	△ 623,028,517	△ 56,149,538	1,110,633,806	431,455,751	431,455,751
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	△ 623,028,517	△ 56,149,538	(その他未処分利 益剰余金変動額) 679,178,055	0	0
0	0	0	431,455,751	431,455,751	431,455,751
382,128,087	0	0	(当年度未処分利 益剰余金) 1,110,633,806	1,110,633,806	21,075,506,650

令和7年度 富士市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,619,206,676	
ロ 建 物	1,062,128,234		
減価償却累計額	<u>△ 371,541,308</u>	690,586,926	
ハ 構 築 物	54,594,729,561		
減価償却累計額	<u>△ 24,120,972,815</u>	30,473,756,746	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,133,871,135		
減価償却累計額	<u>△ 6,251,016,785</u>	2,882,854,350	
ホ 量 水 器	382,459,170		
減価償却累計額	<u>△ 188,933,906</u>	193,525,264	
ヘ 車 両 運 搬 具	39,061,994		
減価償却累計額	<u>△ 35,266,847</u>	3,795,147	
ト 工具、器具及び備品	71,366,134		
減価償却累計額	<u>△ 62,679,706</u>	8,686,428	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>112,208,234</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			35,984,619,771

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,864,400</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			9,914,700

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>200,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			36,194,534,471

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,614,982,621</u>	1,614,982,621
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	192,282,949		
ロ 営 業 外 未 収 金	101,651,385		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>60,452,121</u>	354,386,455	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,876,000</u>	350,510,455

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>7,833,970</u>	7,833,970
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前 払 金

			<u>89,270,000</u>
--	--	--	-------------------

流 動 資 産 合 計			<u>2,062,597,046</u>
資 産 合 計			<u>38,257,131,517</u>

(注)貯蔵量水器 6,032個

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,937,287,193	10,937,287,193	
固 定 負 債 合 計			10,937,287,193

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	671,698,641	671,698,641	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	373,844,424		
ロ その他未払金	318,705,337	692,549,761	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	33,750,000	33,750,000	
(4) 預 り 金		2,424,386	
(5) 預り下水道使用料		47,617,086	
流 動 負 債 合 計			1,448,039,874

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,697,355,995		
ロ 県 補 助 金	302,427,241		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	21,057,000		
ニ 工 事 負 担 金	4,965,166,148		
ホ その他長期前受金	1,081,538,160		
長 期 前 受 金 合 計		9,067,544,544	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,247,948,353		
ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 155,535,944		
ハ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 15,238,800		
ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,172,811,110		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 679,712,537		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 4,271,246,744	
繰 延 収 益 合 計			4,796,297,800
負 債 合 計			17,181,624,867

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	309,900,000		
ロ 組 入 資 本 金	19,272,844,757	19,582,744,757	
資 本 金 合 計			19,582,744,757

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	338,906,234		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資 本 剰 余 金 合 計		382,128,087	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,110,633,806		
利 益 剰 余 金 合 計		1,110,633,806	
剰 余 金 合 計			1,492,761,893
資 本 合 計			21,075,506,650
負 債 資 本 合 計			38,257,131,517

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和7年12月から令和8年3月まで）に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

II 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として97,409,640円を支給したため、賞与引当金 32,939,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,750,119円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和7年度

富士市水道事業報告書

令和7年度 富士市水道事業報告書

1 概 況

(1)総括事項

本年度の業務概況は、給水件数109,735件、給水人口228,215人、年間総配水量は37,157,582 m^3 で、前年度に比べ給水件数で484件の増となり、給水人口で1,674人、年間総配水量で164,051 m^3 それぞれ減となりました。

次に建設改良事業ですが、従来からの管網整備、施設及び管路更新並びに耐震化事業を計画的に進めたほか、簡易水道統合整備事業や新富士駅南地区土地区画整理事業施行区域内の配水管整備についても継続して実施しました。また、富士水系のリスク分散の観点から配水池の耐震化を目的として整備を進めていた富士中央配水池が完成し、供用開始しました。

① 収益的収入及び支出

事業収益は40億2,877万1千円であります。このうち営業収益は、人口減少や節水機器の普及に伴う有収水量の減少により給水収益が減少したものの、消火栓維持管理負担金の増に伴う他会計負担金の増等により、前年度に比べ4,128万6千円増の37億728万6千円となりました。

営業外収益は3億2,147万9千円で、富士中央配水池における太陽光PPA事業に係る国庫補助金を新たに受け入れたほか、加入金が増加したこと等から、2,903万6千円の増となりました。このほか、特別利益で6千円を計上し、事業収益全体では、前年度に比べ7,032万8千円の増となりました。

次に、事業費用は35億9,731万6千円であります。このうち営業費用は、労務単価や原材料費の上昇に伴い、前年度に比べ、委託料で8,341万9千円、修繕費で3,311万5千円、工事請負費で1,130万1千円の増となりました。また、消火栓の漏水事故に起因するものとして、消火栓維持管理費が5,909万1千円増加したことや、損害賠償金として補償金を2,500万円計上したこと等により、前年度に比べ2億7,802万1千円増の34億6,180万4千円となりました。

営業外費用は1億3,432万7千円で、主な支出は企業債の支払利息であります。このほか、特別損失で118万5千円を執行し、事業費用全体では、前年度に比べ3億1,805万1千円の増となりました。

以上の結果、損益収支では4億3,145万5千円の純利益を計上しました。

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、企業債、建設改良事業負担金など、総額で21億1,473万1千円となり、前年度に比べ4億7,061万5千円の増となりました。

次に、資本的支出は水道施設整備事業費、簡易水道統合整備事業費、配水設備等改良事業費及び企業債償還金など、総額で37億6,353万6千円となり、前年度に比べ8,173万6千円の増となりました。

なお、収支不足額は、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(ア)水道施設整備事業は、10億7,985万1千円をもって、配水管等新設工事のほか、富士中央配水池整備工事などを実施し、施設の整備と安定給水に努めました。

また、前年度からの繰越事業である本市場大淵線(傘木上工区)配水管布設工事は、本年度で完了しました。

(イ)簡易水道統合整備事業は、2億418万6千円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした配水管等新設工事や吉永配水池造成工事を実施しました。

(ウ)配水設備等改良事業は、17億1,123万7千円をもって、安定給水を図るため、配水管等の改良事業として、老朽管更新事業 3,069.1m及び耐震化事業3,832.2mを含む配水管等布設替 8,520.2mを実施したほか、水源地のポンプ取替工事や配水池の緊急遮断弁制御盤取替工事などの施設の改良工事も計画的に行いました。

また、前年度からの繰越事業である前田宮下線ほか不断水仕切弁等設置工事ほか3件は、本年度で完了しました。

なお、県道富士停車場線(柳島日東交差点)ほか配水管布設替工事ほか3件は、建設改良繰越として翌年度に繰り越しました。

以上が本年度の事業概況ですが、人口減少に伴う有収水量の減少傾向は今後も継続し、水道事業の根幹である給水収益の減少が予想される中、近年の労務単価や原材料費をはじめとする費用の上昇傾向が継続し、水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況です。

令和7年4月に改定した「第一次富士市水道事業経営戦略プラン改定版」に基づき、水道事業の重要課題である管路等の老朽化対策や耐震化対策、有収率向上対策を計画的に進捗するため、経営の合理化を進めるとともに、経営基盤の強化を図るため適正な水道料金の検討を行い、基本理念である「いつまでも 安全・安心 富士市の水」の実現を目指し、なお一層の努力をまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、人口減少に伴う有収水量の減少により給水収益が減少したことに加え、労務単価や原材料費の上昇により費用が増加したことから、前年度比 8.68ポイント減の112.03%となったものの、健全経営の水準とされる 100%は上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度比 11.19ポイント減の 104.20%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

経営指標としては、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.06ポイント減の 0.50%となりました。また、耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.25ポイント増の35.15%、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、富士中央配水池が完成したことに伴い、前年度比1.36ポイント減の47.53%となりました。

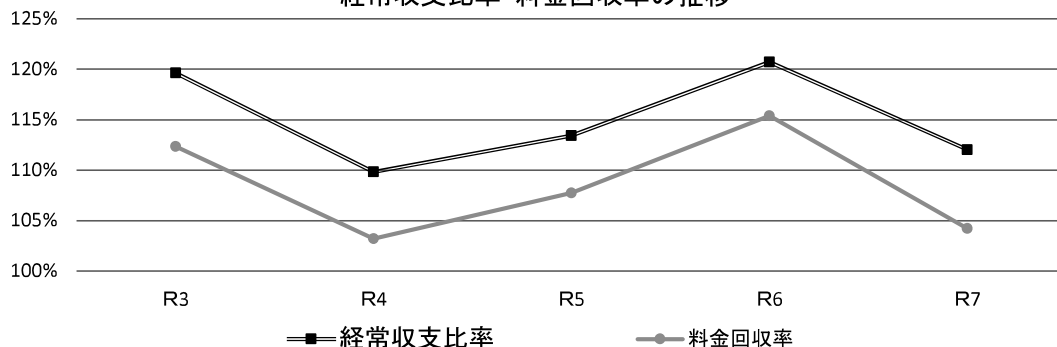
管路の更新については、「第一次富士市水道事業経営戦略プラン改定版」に基づき、経過年数に応じた更新から、漏水リスク評価等により優先度を設定し更新する方法に移行しました。結果として、経年化率や老朽化資産は増加することになりますが、管路の点検調査強化やデータに基づく予防保全管理の最適化により、漏水リスクを最小にしつつ、健全経営に努めてまいります。

<経営指標の推移>

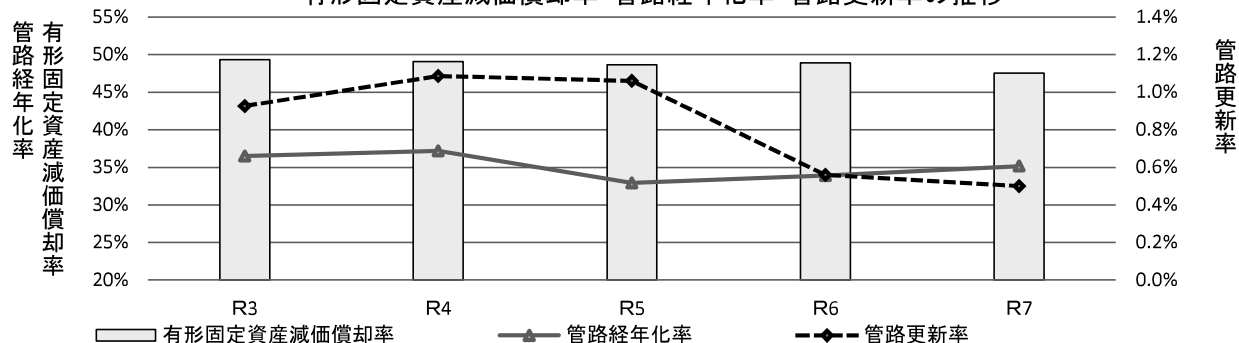
(単位: %)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	119.61	109.81	113.41	120.71	112.03
料金回収率	112.32	103.19	107.74	115.39	104.20
有形固定資産減価償却率	49.35	49.07	48.61	48.89	47.53
管路経年化率	36.49	37.18	32.91	33.90	35.15
管路更新率	0.93	1.09	1.06	0.56	0.50

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



【経常収支比率】

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す

【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示す

(3) 議会議決、認定及び報告事項

(ア) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 71 号	富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	令和7年6月13日	令和7年6月24日
議第 95 号	富士市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	令和7年9月9日	令和7年10月6日
議第 98 号	令和6年度富士市水道事業会計剰余金処分について	令和7年9月9日	令和7年9月25日
議第 106 号	令和7年度富士市水道事業会計補正予算について(第1号)	令和7年11月18日	令和7年11月28日
議第 9 号	令和7年度富士市水道事業会計補正予算について(第2号)	令和8年2月13日	令和8年2月24日
議第 25 号	令和8年度富士市水道事業会計予算について	令和8年2月13日	令和8年3月25日
議第 52 号	富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	令和8年2月13日	令和8年3月25日
議第 53 号	富士市水道事業及び公共下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び富士市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	令和8年2月13日	令和8年3月25日
議第 62 号	令和7年度富士市水道事業会計補正予算について(第3号)	令和8年2月24日	令和8年2月24日

(イ) 認定事項

議案番号	件名	提出年月日	認定年月日
認第 14 号	令和6年度富士市水道事業会計決算認定について	令和7年9月9日	令和7年9月25日

(ウ) 報告事項

報告番号	件名	提出年月日	報告年月日
報告第 2 号	専決処分の報告について (富士市水道事業布設工事監督者を配置する工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例)	令和7年6月13日	令和7年6月13日
報告第 5 号	令和6年度富士市水道事業会計予算(建設改良費)の繰越使用の報告について	令和7年6月13日	令和7年6月13日

(4) 行政官庁認可、交付決定及び同意事項

(ア) 認可事項

該当事項なし

(イ)交付決定事項

申請年月日	申請先	件名	交付決定年月日	交付決定番号
令和7年4月11日	関東地方環境事務所長	令和7年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(7,133,000円)	令和8年2月6日	環関地地発第2602061号
令和7年9月2日	静岡県知事	令和7年度地震・津波対策等減災交付金(配水池耐震診断調査事業 6,677,000円、配水池耐震化事業 30,000,000円、市町等用防災資機材整備事業 628,000円、備蓄用食料更新事業 1,647,000円)	令和8年3月16日	東地地第182号-8
令和8年1月8日	国土交通大臣	令和7年度防災・安全交付金交付申請(16,328,000円)	令和8年2月5日	国官会第17684号

(ウ)同意事項

申請年月日	申請先	件名	同意年月日	同意番号
令和7年7月25日	静岡県知事	令和7年度地方債に係る協議について(同意)(1,050,000,000円)	令和7年8月22日	総市第355号-14
令和8年2月12日	静岡県知事	令和7年度地方債に係る協議について(同意)(40,000,000円)	令和8年3月12日	総市第690号-6

(5)職員に関する事項

(ア)職種別職員数

令和8年3月31日現在、水道事業支弁人員は 56人で、内訳は次のとおりである。

(単位 人)

種別 所属		事務職員		技術職員		その他の職員 (会計年度任用職員)		合計		備考
		水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	
上下水道部	市長							(1)		管理者の権限を有する市長
	上下水道部長	1						1		
	上下水道 経営課	7	(6)				(1)	7	(7)	企画総務担当4人、 水道経営担当3人
	上下水道 営業課	4	(8)				(2)	4	(10)	水道料金担当3人
	水道工務課			14		1		15		計画担当4人、 工務担当10人
	水道維持課	1		18		10		29		維持担当11人、 給水装置担当8人、 原水施設担当9人
	(下水道建設課)				(20)				(20)	
	(下水道施設 維持課)		(4)		(11)		(2)		(17)	
令和8年3月31日 合計		13	(18)	32	(31)	11	(5)	56	(54)	損益勘定支弁職員36人 資本勘定支弁職員9人

(注1)職員数の表記中()内の人数は、水道事業支弁以外の人員を示す。

(注2)令和8年3月31日現在の損益勘定支弁職員 36人には、その他の職員10人は含まない。

また、資本勘定支弁職員 9人には、その他の職員 1人は含まない。

(注3)各課の備考欄は、課長を除く各担当の事務職員、技術職員及びその他の職員の合計人員を示す。

(イ)主要職員の任免状況

- ・任用 令和7年4月1日 鈴木 徹也 (水道工務課長)
- ・出向 令和8年3月31日 小出 雅一 (上下水道経営課長)
- 高橋 啓理 (上下水道営業課長)
- 山本 太 (水道維持課長)

(ウ)職員給与改定

令和7年度分の給与改定としては、給料表について平均3.3%の引上げを行った。また、期末手当について0.025月分、勤勉手当について0.025月分の引上げを行った。

(6)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事・委託・固定資産購入

(1) 整備工事の概況

(ア) 水道施設整備事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	天間沢上好水線ほか配水管布設替工事	9,394,000 (9,394,000)	令和7年3月28日	令和7年10月7日
2	田子浦鷹岡線(久沢)配水管布設工事	21,802,000	令和7年9月26日	令和8年2月6日
3	本市場大湊線(傘木上工区)配水管布設工事(その2)	4,994,000 (4,994,000)	令和6年4月1日	令和7年11月13日
4	大淵横沢10号線ほか配水管布設工事	4,994,000	令和7年6月2日	令和8年2月18日
5	柳島広町9号線配水管布設工事	8,074,000	令和7年7月8日	令和8年3月19日
6	左富士臨港線(青葉台東工区)配水管布設工事	1,617,000	令和7年10月15日	令和8年2月24日
7	一色地先配水管布設工事	147,400	令和7年12月15日	令和8年2月9日
8	富士中央配水池(電気)施設整備工事	373,219,000 (494,879,000)	令和6年2月15日	令和8年2月6日
9	富士中央配水池(機械)施設整備工事	327,074,000 (450,978,000)	令和6年2月15日	令和7年11月27日
10	富士中央配水池ポンプ棟建築工事	156,563,000 (341,638,000)	令和6年5月15日	令和7年7月11日

※請負金額は税込 (単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×153.7m	深澤建設(株)	令和 6 ～ 7 年度 債務負担行為
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×148.0m 仕切弁 φ 75mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)カンセツ	
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 200mm×4.9m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 150mm×2.9m 水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×37.1m、φ 75mm×1.5m 仕切弁 φ 100mm×1基	(株)三和工務店	令和 5 ～ 6 年度 債務負担行為 令和 6 年度から 全部繰越
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 75mm×48.9m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×16.7m 仕切弁 φ 75mm×2基	(株)石井組	
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×71.7m 仕切弁 φ 150mm×2基	平和建設(株)	
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×33.0m	(株)松山組	
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×1.6m	菊地設備工業	
高圧受電設備750KVA 設置(高圧気中負荷開閉器 1台、受電盤 1面) 低圧配電設備 設置(配水ポンプ盤 4面、補機動力盤 1面) 計装制御設備 設置(PLC盤 1面、ネットワーク機器盤 1面、監視操作卓 1面) 滅菌装置制御盤 設置 1面 非常用発電設備625KVA 設置 1基	東京電気・東名電機特 定建設工事共同企業体	令和 5 ～ 7 年度 債務負担行為
配水ポンプ(横軸両吸込渦巻ポンプ) 設置 4台(φ 250mm×φ 150mm× 6.15m ³ /min×70m×50Hz×400V×110kW) 取水ポンプ(深井戸水中ポンプ) 設置 1台(φ 150mm×2.896m ³ /min×60 m×50Hz×400V×45kW) 床排水ポンプ 設置 2台(φ 50mm×0.2m ³ /min×8.0m×50Hz×400V× 0.75kW) 揚水管 設置 (SUS φ 150mm) 4.0m×13本+0.986m×1本=52.986m ポンプ棟内及び地上部配管工 一式 流量計 設置 3台 滅菌機 設置 2台 薬液槽 設置 2槽 残留塩素計 設置 1台	荏原実業(株) 静岡支社	〃
ポンプ棟建築 鉄筋コンクリート造 (延べ面積:1,287.40m ²)	(株)石井組	令和 6 ～ 7 年度 債務負担行為

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
11	富士中央配水池場内整備工事	277,915,000 (277,915,000)	令和7年1月28日	令和8年3月4日
	工 事 費	1,077,994,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	107,799,400		
	合 計	1,185,793,400		

(注1)工事費1,077,994,000円は、資本的支出・建設改良費・水道施設整備事業費の中の工事請負費
(注2)番号1,10,11は、令和6年度に債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は令和7年
(注3)番号3は、令和5年度に債務負担行為を設定し、令和6年度から令和7年度へ全部繰越をした
(注4)番号8,9は、令和6年度から2か年度の債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段

管布設計 753.2m
ダクタイル鋳鉄管(GX形) ダクタイル鋳鉄管(NS形) ダクタイル鋳鉄管(K形)
φ 75mm 59.7m φ 500mm 94.8m φ 150mm 2.9m
φ 150mm 71.7m
φ 200mm 4.9m
φ 250mm 11.1m
φ 400mm 20.8m
φ 450mm 95.7m

(イ)簡易水道統合整備事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	比奈瀬宣ノ前2号線ほか配水管布設工事	66,000,000 (66,000,000)	令和7年3月28日	令和7年10月20日
2	吉永配水池造成工事	50,138,000 (50,138,000)	令和7年4月1日	令和8年3月11日
3	富士見台富士岡線ほか配水管布設工事	96,074,000	令和7年8月14日	令和8年2月26日
	工 事 費	192,920,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,292,000		
	合 計	212,212,000		

(注1)工事費192,920,000円は、資本的支出・建設改良費・簡易水道統合整備事業費の中の工事請負費
(注2)番号1,2は、令和6年度に債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は令和7年度の執

管布設計 888.9m
ダクタイル鋳鉄管(GX形)
φ 75mm 5.9m
φ 100mm 6.8m
φ 150mm 304.0m
φ 300mm 572.2m

※請負金額は税込 (単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
ダクタイル鋳鉄管(NS形)φ500mm×88.6m ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ450mm×91.9m、φ400mm×19.6m、 φ250mm×10.0m、φ75mm×10.8m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(NS形))φ500mm×6.2m(4基) 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形))φ450mm×3.8m(3基)、 φ400mm×1.2m(1基)、φ250mm×1.1m(1基) 仕切弁φ500mm×2基、φ450mm×2基、φ400mm×1基、 φ250mm×1基、φ75mm×2基 減圧弁φ75mm×1基 給水車用給水栓φ75mm×1基	井出徳建設㈱	令和6～7年度 債務負担行為

1,077,174,000円と、配水設備等改修事業費の中の消火栓設置費のうち820,000円を合計したもの。
度の執行額、下段は全体の執行額を記載している。
事業で、請負金額欄の上段は令和7年度の執行額、下段は全体の執行額を記載している。
は令和7年度の執行額、下段は全体の執行額を記載している。

水道配水用ポリエチレン管
φ75mm 321.5m
φ100mm 70.1m

※請負金額は税込 (単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ150mm×300.5m、φ100mm×4.3m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形))φ150mm×3.5m(3基)、 φ100mm×1.1m(1基) 仕切弁φ150mm×7基 地下式消火栓φ75mm×2基	㈱アイワ	令和6～7年度 債務負担行為
敷地造成工(擁壁工、防護柵工)一式	(有)伊東組	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ300mm×572.2m、φ100mm×1.4m、 φ75mm×5.9m 仕切弁φ300mm×3基、φ100mm×1基、φ75mm×1基 空気弁φ25mm×1基	㈱駿河設備	

191,340,000円と消火栓設置費1,580,000円を合計したもの。
行額、下段は全体の執行額を記載している。

(ウ)新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	新富士駅南地区土地区画整理内6-9号線配水管布設工事	2,816,000	令和7年10月24日	令和8年3月10日
2	新富士駅南地区土地区画整理内田子浦往還通り線(柳島地区)配水管移設工事	12,749,000	令和7年5月23日	令和7年12月23日
3	新富士駅南地区土地区画整理内田子浦往還通り線(川成島地区)配水管移設工事	13,827,000	令和7年5月23日	令和8年3月11日
	工 事 費	26,720,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,672,000		
	合 計	29,392,000		

管布設計 397.5m

ダクタイル鋳鉄管(GX形)

φ 100mm 1.3m

φ 150mm 125.0m

ダクタイル鋳鉄管(K形)

φ 100mm 15.4m

水道配水用ポリエチレン管

φ 75mm 155.4m

φ 100mm 100.4m

※請負金額は税込 (単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×20.9m	齋藤工業	区画道路築造 (都市整備部新富士駅南整備課)
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×99.6m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×119.4m 仕切弁 φ 150mm×1基、φ 75mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(有)成高総業	移設補償工事 (都市整備部新富士駅南整備課)
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×25.4m、φ 100mm×1.3m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 100mm×15.4m 水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×100.4m、φ 75mm×15.1m 仕切弁 φ 150mm×3基、φ 100mm×2基、φ 75mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	井上建設(株)	〃

(2)改良工事の概況

(ア)配水設備等改良事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	鷹岡低区2号水源地取水ポンプ取替工事	7,810,000 (7,810,000)	令和7年3月4日	令和7年8月27日
2	今宮3号配水池緊急遮断弁制御盤取替工事	13,750,000	令和7年7月10日	令和8年2月26日
3	岩松4号水源地動力計装盤取替工事	18,293,000	令和7年7月29日	令和8年3月9日
4	鷹岡高区2号配水池ほか1施設流量計取替工事	15,598,000	令和7年8月19日	令和8年2月10日
5	城山水源地水中ポンプ取替工事	11,495,000	令和8年2月20日	令和8年3月19日
6	木島地先道路送水管布設替工事	14,399,000 (14,399,000)	令和6年12月4日	令和7年6月11日
7	五貫島上五貫島5号線ほか配水管布設替工事	19,602,000 (19,602,000)	令和7年3月31日	令和7年8月27日
8	伝法原田線(今泉5丁目)配水管布設替工事	88,693,000 (88,693,000)	令和7年3月28日	令和7年11月13日
9	富士見台8号線配水管布設替工事	24,541,000 (24,541,000)	令和7年3月28日	令和7年9月10日
10	東原曾比奈線配水管布設替工事	15,873,000 (15,873,000)	令和7年3月27日	令和7年8月21日
11	久沢大久保8号線ほか配水管布設替工事	9,966,000 (9,966,000)	令和7年3月28日	令和7年8月5日
12	今泉三丁目5号線配水管布設替工事	29,766,000 (29,766,000)	令和7年3月28日	令和7年9月9日
13	本町5号線配水管布設替工事	20,449,000 (20,449,000)	令和7年3月31日	令和7年8月1日
14	天間沢上好水線ほか配水管布設替工事	51,326,000 (51,326,000)	令和7年3月28日	令和7年10月7日

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
水中ポンプ 取替 1台 (φ 125mm×1.5m ³ /min×62m×50Hz×200V×26kW)	(株)二和工業商会 富士営業所	令和6年度から 全部繰越
緊急遮断弁制御盤 取替 1面	(株)前澤エンジニアリング サービス 横浜営業所	
動力計装盤 取替 1面 動力・電灯回路敷設工事 一式	(株)スズキ電工	
配水流量計 取替 2台 (超音波流量計 φ 250mm 1台、 電磁流量計 φ 250mm 1台)	東京電気工事(株)	
水中ポンプ 取替 1台 (φ 100mm×0.9m ³ /min×90m×50Hz×200V×22kW)	(株)二和工業商会 富士営業所	
アラミドがい装ポリエチレン管 φ 75mm×121.3m 伸縮可とう管 (ダクタイル 鋳鉄管 (GX形)) φ 75mm×0.9m (1基)	(株)カンセツ	令和6年度から 全部繰越
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×93.6m 仕切弁 φ 75mm×2基	(株)カンセツ	老朽管更新事業 令和6～7年度 債務負担行為
ダクタイル 鋳鉄管 (GX形) φ 150mm×370.1m、φ 100mm×11.4m、 φ 75mm×50.7m ダクタイル 鋳鉄管 (K形) φ 150mm×0.5m、φ 100mm×2.7m、 φ 75mm×4.8m 仕切弁 φ 150mm×5基、φ 100mm×1基、φ 75mm×4基 空気弁 φ 25mm×3基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)井出組	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×159.3m 仕切弁 φ 100mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	深澤建設(株)	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×161.8m 仕切弁 φ 75mm×1基	(株)アイワ	令和6～7年度 債務負担行為
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×61.6m	(株)一商会	〃
ダクタイル 鋳鉄管 (K形) φ 100mm×1.4m 水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×177.1m、φ 75mm×6.8m 仕切弁 φ 100mm×3基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(有)伊東組	老朽管更新事業 令和6～7年度 債務負担行為
ダクタイル 鋳鉄管 (GX形) φ 150mm×114.0m、φ 75mm×1.0m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×5.1m 仕切弁 φ 150mm×2基、φ 75mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)カンセツ	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×459.4m 仕切弁 φ 75mm×10基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	深澤建設(株)	令和6～7年度 債務負担行為

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
15	米之宮公園交差点(富士中央配水池)配水管布設替工事	332,365,000	令和7年5月26日	令和8年3月23日
16	岩松4号・5号水源地(富士中央配水池)導水管布設替工事	151,536,000	令和7年5月26日	令和8年2月10日
17	富士見台七丁目6号線ほか(富士団地1号水源地)導水管布設替工事	53,130,000	令和7年5月20日	令和7年11月13日
18	森島西側14号線ほか配水管布設替工事	76,307,000	令和7年5月26日	令和7年12月9日
19	津田町15号線ほか配水管布設替工事	48,686,000	令和7年5月20日	令和7年10月9日
20	吉原15号線配水管布設替工事	32,956,000	令和7年5月20日	令和7年11月27日
21	今泉八丁目5号線ほか配水管布設替工事	23,463,000	令和7年5月20日	令和7年10月29日
22	永田町一丁目6号線配水管布設替工事	41,503,000	令和7年5月20日	令和7年11月12日
23	本市場郷蔵前1号線配水管布設替工事	28,512,000	令和7年6月25日	令和7年10月28日
24	石坂伝法線ほか(伝法3号水源地)導水管布設替工事	54,054,000	令和7年8月14日	令和8年2月20日

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 500mm×200.5m、φ 450mm×23.4m、 φ 300mm×0.3m、φ 100mm×8.9m ダクタイル鋳鉄管(NS形) φ 500mm×15.5m ダクタイル鋳鉄管(PN形) φ 500mm×54.1m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 100mm×2.7m 仕切弁 φ 500mm×1基、φ 450mm×2基、φ 100mm×2基 空気弁 φ 75mm×2基	平和建設(株)	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 300mm×2.2m、φ 250mm×619.5m、 φ 200mm×2.4m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 250mm×12.2m 水管橋(水道用鋼管(SUS304)) 250A×27.8m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) φ 250mm×3.0m(2基) フレキシブル管 φ 250mm×6.8m(4基) 仕切弁 φ 250mm×8基 空気弁 φ 25mm×7基	(株)石井組	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×1.1m、φ 200mm×255.8m、 φ 150mm×8.8m 仕切弁 φ 150mm×1基 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) φ 150mm×0.9m(1基)	(有)宮本設備	〃
(耐震化) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×92.9m、φ 200mm×66.4m、 φ 150mm×11.6m、φ 100mm×5.2m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 250mm×3.0m、φ 150mm×2.4m、 φ 100mm×3.0m 仕切弁 φ 250mm×4基、φ 150mm×1基、φ 100mm×1基 空気弁 φ 25mm×1基 (老朽管更新) 水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×10.6m、φ 75mm×203.5m 仕切弁 φ 100mm×1基、φ 75mm×3基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)カンセツ	耐震化事業 老朽管更新事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×500.5m 仕切弁 φ 75mm×9基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)一商会	老朽管更新事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 200mm×14.8m、φ 150mm×150.6m、 φ 100mm×14.0m 仕切弁 φ 150mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)三和工務店	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×0.2m、φ 75mm×170.5m 仕切弁 φ 75mm×3基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)岩建	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×191.4m、φ 100mm×18.9m、 φ 75mm×11.0m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 150mm×2.6m 水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×11.2m、φ 75mm×15.8m 仕切弁 φ 150mm×2基、φ 100mm×3基、φ 75mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)岩建	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×110.4m 仕切弁 φ 150mm×5基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アイワ	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 200mm×339.8m、φ 150mm×9.3m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 250mm×1.1m、φ 200mm×2.5m 仕切弁 φ 200mm×3基 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) φ 150mm×1.1m(1基)	(株)ラズビック	〃

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
25	元町11号線配水管布設替工事	12,837,000	令和7年7月7日	令和7年10月15日
26	小池下蒲原線配水管布設替工事	24,486,000	令和7年7月23日	令和7年12月23日
27	富士見台一丁目4号線ほか(富士団地3号水源地) 導水管布設替工事	66,385,000	令和7年8月14日	令和8年2月27日
28	宮島本田5号線配水管布設替工事	20,757,000	令和7年8月5日	令和7年12月9日
29	鯨島東川添1号線流量計設置工事	17,171,000	令和7年8月7日	令和7年11月27日
30	久沢新田天間沢線(久沢)配水管布設替工事	43,989,000	令和7年8月14日	令和8年2月10日
31	前田新田10号線ほか配水管布設替工事	58,124,000	令和7年10月20日	令和8年3月5日
32	富士駅南口田子浦線(水戸島本町)配水管布設替工事	21,472,000	令和7年9月26日	令和8年3月12日
33	中丸中の浦3号線配水管布設替工事	20,031,000	令和7年9月19日	令和7年12月24日
34	伝法厚原線配水管布設替工事	15,961,000	令和7年9月4日	令和7年12月15日
35	大淵荻ノ原12号線ほか配水管布設替工事	76,890,000	令和7年9月26日	令和8年2月25日
36	室野配水池流量計設置工事	10,076,000	令和7年8月20日	令和7年12月8日
37	松岡柳川11号線ほか配水管布設替工事	28,259,000	令和7年9月19日	令和8年1月23日
38	天神川原松本線配水管布設替工事	26,345,000	令和7年10月10日	令和8年2月10日

工 事 概 要	受注者	備 考
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 100mm×72.8m	(株)カンセツ	耐震化事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×186.4m 仕切弁 φ 75mm×4基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)一商会	
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×5.4m、φ 200mm×436.2m、 φ 150mm×9.0m 仕切弁 φ 150mm×1基	(有)秋山配管工業所	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 75mm×0.6m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×194.7m 仕切弁 φ 75mm×4基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アオノ	
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×14.3m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 150mm×6.8m 流量計 φ 150mm×1基 仕切弁 φ 150mm×6基	(株)アイワ	
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 200mm×238.2m、φ 150mm×12.5m、 φ 75mm×0.9m 仕切弁 φ 200mm×2基、φ 150mm×2基、φ 75mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(有)伊東組	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×192.0m、φ 100mm×6.4m 水管橋(水道用鋼管(SUS304)) 150A×18.7m フレキシブル管 φ 150mm×4.0m(2基) 仕切弁 φ 150mm×10基、φ 100mm×1基 空気弁 φ 25mm×1基	(株)アイワ	
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×134.2m 仕切弁 φ 100mm×7基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)石井組	老朽管更新事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×158.8m 仕切弁 φ 75mm×5基	(株)カンセツ	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×77.2m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 150mm×3.0m 仕切弁 φ 150mm×2基	(株)一商会	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×325.3m、φ 150mm×10.7m、 φ 100mm×19.0m、φ 75mm×3.3m 仕切弁 φ 250mm×3基、φ 150mm×2基、φ 100mm×5基、φ 75mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)アオノ	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 100mm×7.8m 流量計 φ 100mm×1基 仕切弁 φ 100mm×4基	(株)アイワ	
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×177.5m 仕切弁 φ 100mm×7基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)カンセツ	老朽管更新事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×169.2m 仕切弁 φ 75mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アイワ	〃

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
39	宮下一ノ堤下5号線ほか配水管布設替工事	82,962,000	令和7年9月26日	令和8年3月11日
40	厚原込野6号線配水管布設替工事	24,486,000	令和7年10月20日	令和8年3月9日
41	柚木地先道路配水管布設替工事	31,735,000	令和7年11月13日	令和8年3月19日
42	前田宮下線ほか不断水仕切弁等設置工事	34,496,000 (34,496,000)	令和7年3月27日	令和7年11月12日
43	県道富士川身延線消火栓設置工事	1,760,000	令和7年6月3日	令和7年8月14日
44	川成島宮島線消火栓設置工事	1,679,700	令和7年6月3日	令和7年8月6日
45	中里中阿らく2号線消火栓設置工事	1,529,000	令和7年6月2日	令和7年7月29日
46	県道三島富士線(神谷・増川)消火栓設置工事	3,949,000	令和7年10月6日	令和7年12月26日
47	中里長沢1号線消火栓設置工事	1,980,000	令和8年2月9日	令和8年3月23日
48	富士岡権現原2号線消火栓設置工事	1,980,000	令和8年2月9日	令和8年3月23日
49	中里西脇2号線消火栓設置工事	2,464,000	令和8年2月10日	令和8年3月19日
50	天間代山1号線配水管移設工事	5,093,000	令和7年6月5日	令和7年11月13日
51	錦町一丁目4号線(柳田橋)配水管移設工事	18,205,000 (18,205,000)	令和7年7月3日	令和7年12月23日

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 200mm×390.5m、φ 150mm×1.7m、 φ 100mm×5.0m、φ 75mm×61.5m 水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×2.1m、φ 75mm×12.4m 仕切弁 φ 200mm×3基、φ 100mm×1基、φ 75mm×6基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)服部設備	耐震化事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×170.4m 仕切弁 φ 75mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アイワ	老朽管更新事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×185.5m 水管橋(水道用鋼管(SUS304))80A×8.3m フレキシブル管 φ 75mm×2.0m(2基) 仕切弁 φ 75mm×3基 空気弁 φ 25mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(有)伊東組	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×2.3m、φ 150mm×13.6m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×11.5m 仕切弁 φ 250mm×2基、φ 200×2基、φ 150mm×2基、φ 75mm×3基	(有)秋山配管工業所	令和6年度から 全部繰越
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)カンセツ	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)服部設備	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アイワ	
地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)新東	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アイワ	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アイワ	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アイワ	
ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 75mm×1.5m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×52.4m 仕切弁 φ 75mm×2基	(株)アオノ	移設補償工事 (上下水道部下水道建設課)
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×20.2m、φ 75mm×20.9m 水管橋(水道用鋼管(SUS304))100A×22.4m フレキシブル管 φ 100mm×2.4m(2基) 仕切弁 φ 100mm×2基	(株)井出組	移設補償工事 (静岡県富士土木事務所) 令和6年度から 全部繰越

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
52	中野二タ子6号線配水管移設工事	4,906,000	令和7年9月30日	令和7年12月8日
	工 事 費	1,676,437,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	167,643,700		
	合 計	1,844,080,700		

(注1) 工事費1,676,437,000円は、資本的支出・建設改良費・配水設備等改良事業費の中の工事請負費

(注2) 番号1,6,42,51 は、令和6年度から令和7年度へ全部繰越をした事業で、請負金額欄の上段は令

(注3) 番号7,8,9,10,11,12,13,14は、令和6年度に債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は

管布設替計 8,520.2m		(うち老朽管更新事業 3,069.1m、耐震化事業 3,832.2m)			
ダクタイル 鋳鉄管 (GX形)		ダクタイル 鋳鉄管 (NS形)		ダクタイル 鋳鉄管 (K形)	
φ 75mm	129.3m	φ 500mm	15.5m	φ 75mm	6.9m
φ 100mm	169.4m			φ 100mm	9.8m
φ 150mm	1,299.2m			φ 150mm	15.3m
φ 200mm	1,744.1m			φ 200mm	2.5m
φ 250mm	1,049.5m			φ 250mm	16.3m
φ 300mm	2.5m				
φ 450mm	23.4m				
φ 500mm	200.5m				
フレキシブル管		アラミドがい装ポリエチレン管			
φ 75mm	2.0m	φ 75mm	121.3m		
φ 100mm	2.4m				
φ 150mm	4.0m				
φ 250mm	6.8m				

※請負金額は税込 (単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×35.0m 仕切弁 φ 75mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	㈱渡辺組	移設補償工事 (上下水道部下水道建設課)

1,639,390,000 円と消火栓設置費のうち 37,047,000 円を合計したもの。

和 7 年度の執行額、下段は全体の執行額を記載している。

令和 7 年度の執行額、下段は全体の執行額を記載している。

ダクタイル鋳鉄管 (PN 形)	水道配水用ポリエチレン管	水道用鋼管 (SUS304)
φ 500mm 54.1m	φ 75mm 2,875.8m	φ 80A 8.3m
	φ 100mm 692.4m	φ 100A 22.4m
		φ 150A 18.7m
		φ 250A 27.8m

(3) 委託の概況

(ア) 水道施設整備事業費

番号	委託名称	契約金額	着手年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	富士中央配水池機能検査業務委託	1,375,000	令和7年7月30日	令和7年12月1日
	委託料	1,250,000		
	消費税及び地方消費税	125,000		
	合計	1,375,000		

(イ) 簡易水道統合整備事業費

番号	委託名称	契約金額	着手年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	吉永1号水源地ポンプ施設設計業務委託	12,375,000 (12,375,000)	令和7年3月28日	令和8年3月2日
	委託料	11,250,000		
	消費税及び地方消費税	1,125,000		
	合計	12,375,000		

(注) 番号1は、令和6年度に債務負担行為を設定した事業で、契約金額欄の上段は令和7年度の執行額、下段は

(ウ) 配水設備等改良事業

番号	委託名称	契約金額	着手年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	富士鷹岡線(本町四丁河原線交差点)配管設計業務委託	14,157,000	令和7年5月29日	令和8年1月31日
2	岩松配水池S55PC3500m ³ 及びS56PC3500m ³ 耐震詳細診断調査業務委託	20,031,000	令和7年8月12日	令和8年3月30日
3	鷹岡中区3号水源地ポンプ室耐震補強設計業務委託	3,190,000	令和7年10月17日	令和8年3月25日
	委託料	33,980,000		
	消費税及び地方消費税	3,398,000		
	合計	37,378,000		

※契約金額は税込

(単位 円)

委 託 概 要	受託者	資産の種類	備考
水張試験 配水タンク(PCタンクV=4,000m ³)×2基	井出徳建設(株)	配水設備	

※契約金額は税込

(単位 円)

委 託 概 要	受託者	資産の種類	備考
吉永1号水源地ポンプ施設設計業務 一式	パシフィックコン サルタンツ(株)静 岡事務所	建設仮勘定	令和6～7年度 債務負担行為

全体の執行額を記載している。

※契約金額は税込

(単位 円)

委 託 概 要	受託者	資産の種類	備考
測量業務 一式 地質調査業務 一式 小口径推進工法設計 一式	新日本設計(株)富 士営業所	建設仮勘定	
地質調査業務 一式 土質試験 一式 設計業務 一式 PC配水池耐震診断(詳細診断) 一式	(株)蓮池設計	〃	
設計業務 一式 ポンプ室耐震補強設計 一式	(株)蓮池設計	〃	

(4) 固定資産購入の概況

(ア) 有形固定資産

番号	資 産 名 称	契約金額	契約年月日	納入年月日 (検査検収日)
1	清水用深井戸水中ポンプ	11,990,000 (11,990,000)	令和7年3月25日	令和8年2月26日
2	清水用深井戸水中ポンプ	5,500,000 (5,500,000)	令和7年3月31日	令和7年8月12日
3	清水用深井戸水中ポンプ	8,910,000	令和7年7月24日	令和8年2月18日
4	清水用深井戸水中ポンプ	4,785,000	令和7年7月24日	令和8年1月20日
5	薬品注入ポンプ	759,000	令和7年7月16日	令和7年11月28日
6	投げ込み式水位計	1,772,100	令和7年12月1日	令和8年3月27日
7	SCADAクライアント用ワークステーション	562,100	令和7年12月12日	令和8年2月26日
8	遠隔監視制御設備	1,832,050	令和8年1月8日	令和8年2月19日
9	データ伝送用パソコン	62,000	令和7年8月19日	令和7年8月25日
10	OCR機器一式	3,289,000	令和7年11月10日	令和8年3月31日
	購 入 費	35,873,864		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,587,386		
	合 計	39,461,250		

(注1) 番号1は、令和6年度から令和7年度へ全部繰越をした資産で、契約金額欄の上段は令和7年度の執行
(注2) 番号2は、令和6年度に債務負担行為を設定した資産で、契約金額欄の上段は令和7年度の執行額、
(注3) 番号9,10は、上下水道部共用備品につき公共下水道事業と折半で購入。

(イ) 無形固定資産

該当事項なし

※契約金額は税込

(単位 円)

購入概要	購入先	資産の種類	備考
深井戸水中ポンプ 1台 (φ 250mm×6.5m ³ /min×25m×50Hz×200V×45kW)	(株)二和工業商会 富士営業所	ポンプ設備	令和6年度 から全部繰越
深井戸水中ポンプ 1台 (φ 125mm×2.0m ³ /min×81.5m×50Hz×400V×45kW)	(株)二和工業商会 富士営業所	〃	令和6～7年度 債務負担行為
深井戸水中ポンプ 1台 (φ 100mm(80mm)×0.8m ³ /min×105m×50Hz×200V×22kW)	(株)二和工業商会 富士営業所	〃	
深井戸水中ポンプ 1台 (φ 100mm×0.88m ³ /min×142m×50Hz×400V×37kW)	(株)二和工業商会 富士営業所	〃	
薬品注入ポンプ CF-8V-S 3台	大学産業(株) 静岡営業所	塩素滅菌設備	
投込式水位計(0～5m用) 2台 投込式水位計(0～10m用) 1台	協同電気(株) 富士営業所	その他機械装置	
SCADAクライアント用ワークステーション 1台 ケーブル Mini display port- display port 3本	(株)堀内電機製作 所	〃	
ベース R3-BS08 8スロット ベース R3-BS06 6スロット 電源カード R3-PS3-Kダブル幅、連続出力2A 通信カード R3-NM1-N Modbus/TCP用 通信カード R3-NM1-N Modbus用 接点入力カード R3-DA16S Di 16点 接点出力カード R3-DA16S D0 16点 直流電圧入力カード R3-SV8S 絶縁8点 直流電流出力カード R3-YS4S 絶縁4点 直流電圧出力カード R3-YV4S 絶縁4点 Webロガー DL30-N-R スタンダードVPVアクセスルーター AT-AR3050S 1626R レイヤー2plusスイッチ AT-X230-10GT 3279R	(株)堀内電機製作 所	〃	
データ伝送用パソコン 1台	(株)ZOA OANA ガシマ富士店	工具、器具及び備 品	
OCR機器 一式	東京コンピュータ サービス(株) 静 岡支店	〃	

額、下段は全体の執行額を記載している。

下段は全体の執行額を記載している。

(5)維持補修工事等の概況

※金額は税込 (単位 件数:件、金額:円)

区分	件 名	件数	金 額	備 考
原水浄水設備	取水施設等維持修繕	39	34,985,449	(税抜:31,804,954円)
	電気設備撤去工事	1	985,600	(税抜:896,000円)
	計	40	35,971,049	(税抜:32,700,954円)
配水給水設備	配水管漏水修繕	42	25,703,590	(税抜:23,366,900円)
	給水管(公道)漏水修繕	195	65,277,410	公道(分水栓～官民境界) (税抜:59,343,100円)
	給水管(宅内)漏水修繕	39	6,948,370	宅内(官民境界～量水器) (税抜:6,316,700円)
	その他維持補修	197	48,741,550	きょう 仕切弁管維持補修等 (税抜:44,310,500円)
	小計	473	146,670,920	(税抜:133,337,200円)
	配水支管布設替等修繕工事	6	44,451,000	(税抜:40,410,000円)
	配水支管移設等補償工事	1	1,329,900	(税抜:1,209,000円)
	給水管移設補償工事	2	306,900	(税抜:279,000円)
	簡易水道統合関連工事	1	7,513,000	(税抜:6,830,000円)
	小計	10	53,600,800	(税抜:48,728,000円)
	漏水等による路面復旧	32	83,088,500	(税抜:75,535,000円)
	消火栓維持管理	60	86,345,930	(税抜:78,496,300円)
	計	575	369,706,150	(税抜:336,096,500円)

(注) 上水道管理センター監視及び水道施設保守点検等業務委託並びに水道施設管路修繕等業務委託で実施した修繕及び消火栓維持管理に係る費用は含まない。

※金額は税込 (単位 件数:件、金額:円)

区分	件 名	件数	金 額	備 考
量水器	平型量水器修繕	16,305	19,380,163	量水器本体内部の再生修理 (税抜:17,618,330円)
	遠隔量水器修繕	1	19,800	量水器本体内部の再生修理 (税抜:18,000円)
	量水器故障取替	143	1,529,461	(税抜:1,390,436円)
	量水器ボックス周り修繕	149	3,730,872	(税抜:3,391,702円)
	小計	16,598	24,660,296	(税抜:22,418,468円)
	平型量水器法定取替	14,182	47,981,592	(税抜:43,619,631円)
	計	30,780	72,641,888	(税抜:66,038,099円)
車両	車検整備等修繕	52	1,883,772	車両保有台数:20台 (税抜:1,712,520円)
その他	レイアウト変更に伴う配線モール修繕	1	68,200	(税抜:62,000円)

3 業務概要

(1)業務量

事 項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比 較		備 考
				前年度増減	前年度比	
A 行政区域内人口	247,121人	245,514人	243,750人	△1,764人	99.3%	
B 計画給水人口	238,060人	238,060人	229,910人	△8,150人	96.6%	
C 年度末給水人口	230,997人	229,889人	228,215人	△1,674人	99.3%	
D 行政区域内人口に対する普及率 (C/A)	93.5%	93.6%	93.6%	0.0ポイント	—	
E 計画給水人口に対する普及率 (C/B)	97.0%	96.6%	99.3%	2.7ポイント	—	
F 年度末給水件数	108,651件	109,251件	109,735件	484件	100.4%	
G 年間総配水量	37,780,039m ³	37,321,633m ³	37,157,582m ³	△164,051m ³	99.6%	
H 一日最大配水量	109,836m ³	110,352m ³	110,015m ³	△337m ³	99.7%	令和7年12月31日
I 一日平均配水量 (G/365日) (注)	103,224m ³	102,251m ³	101,802m ³	△449m ³	99.6%	
J 一人一日平均配水量 (G/C/365日) (注)	447リットル	445リットル	446リットル	1リットル	100.2%	
K 年間有収水量	26,183,655m ³	26,078,361m ³	25,851,351m ³	△227,010m ³	99.1%	
L 水道料金分量有収水量	26,144,645m ³	26,039,351m ³	25,812,341m ³	△227,010m ³	99.1%	
M その他	39,010m ³	39,010m ³	39,010m ³	0m ³	100.0%	
N 一日平均有収水量 (K/365日) (注)	71,540m ³	71,448m ³	70,826m ³	△622m ³	99.1%	
O 一人一日平均有収水量 (K/C/365日) (注)	310リットル	311リットル	310リットル	△1リットル	99.7%	
P 有収率 (K/G)	69.3%	69.9%	69.6%	△0.3ポイント	—	

(注) 令和5年度は366日で算出

(2) 口径別水道使用の状況

※金額は税込

(単位 件数:件、水量:m³、金額:円)

年度 口径	令和6年度			令和7年度			差 引		
	件数 (構成比)	水量 (構成比)	金額 (構成比)	件数 (構成比)	水量 (構成比)	金額 (構成比)	件数 (前年度比)	水量 (前年度比)	金額 (前年度比)
13mm	260,488 (39.6%)	7,399,365 (28.4%)	1,031,854,905 (26.7%)	258,898 (39.2%)	7,201,839 (27.9%)	1,013,368,823 (26.3%)	△ 1,590 (99.4%)	△ 197,526 (97.3%)	△ 18,486,082 (98.2%)
20mm	377,587 (57.3%)	14,215,234 (54.6%)	2,167,330,945 (56.0%)	381,808 (57.7%)	14,238,146 (55.2%)	2,179,915,012 (56.5%)	4,221 (101.1%)	22,912 (100.2%)	12,584,067 (100.6%)
25mm	14,623 (2.2%)	1,303,138 (5.0%)	197,031,117 (5.1%)	14,666 (2.2%)	1,316,272 (5.1%)	199,098,682 (5.2%)	43 (100.3%)	13,134 (101.0%)	2,067,565 (101.0%)
30mm	2,752 (0.4%)	510,700 (2.0%)	78,815,876 (2.0%)	2,753 (0.4%)	503,535 (2.0%)	77,895,381 (2.0%)	1 (100.1%)	△ 7,165 (98.6%)	△ 920,495 (98.8%)
40mm	2,122 (0.3%)	924,401 (3.6%)	141,579,590 (3.7%)	2,123 (0.3%)	897,915 (3.5%)	138,159,689 (3.6%)	1 (100.1%)	△ 26,486 (97.1%)	△ 3,419,901 (97.6%)
50mm	1,008 (0.2%)	927,519 (3.6%)	137,879,184 (3.6%)	997 (0.2%)	901,395 (3.5%)	134,162,733 (3.5%)	△ 11 (98.9%)	△ 26,124 (97.2%)	△ 3,716,451 (97.3%)
75mm	268 (0.0%)	357,837 (1.4%)	58,348,930 (1.5%)	263 (0.0%)	365,237 (1.4%)	59,019,509 (1.5%)	△ 5 (98.1%)	7,400 (102.1%)	670,579 (101.1%)
100mm	70 (0.0%)	401,157 (1.4%)	58,265,999 (1.4%)	68 (0.0%)	388,002 (1.4%)	56,338,414 (1.4%)	△ 2 (97.1%)	△ 13,155 (96.7%)	△ 1,927,585 (96.7%)
150mm	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 —	0 —	0 —
合計	658,918 (100.0%)	26,039,351 (100.0%)	3,871,106,546 (100.0%)	661,576 (100.0%)	25,812,341 (100.0%)	3,857,958,243 (100.0%)	2,658 (100.4%)	△ 227,010 (99.1%)	△ 13,148,303 (99.7%)

(3)事業収益に関する事項

※金額は税抜

(単位 円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
営 業 収 益	3,358,595,760	91.8%	3,666,000,320	92.6%	3,707,286,273	92.0%	41,285,953	101.1%
給 水 収 益	3,220,314,416	88.0%	3,519,286,220	88.9%	3,507,332,973	87.1%	△ 11,953,247	99.7%
他 会 計 負 担 金	26,621,000	0.7%	27,062,940	0.7%	92,143,930	2.3%	65,080,990	340.5%
受 託 事 業 収 益	18,242,000	0.5%	15,052,000	0.4%	17,059,000	0.4%	2,007,000	113.3%
その他営業収益	93,418,344	2.6%	104,599,160	2.6%	90,750,370	2.2%	△ 13,848,790	86.8%
営 業 外 収 益	300,147,722	8.2%	292,442,457	7.4%	321,479,338	8.0%	29,036,881	109.9%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	769,452	0.0%	1,954,243	0.1%	1,631,000	0.1%	△ 323,243	83.5%
他 会 計 負 担 金	10,911,822	0.3%	10,398,472	0.3%	12,802,497	0.3%	2,404,025	123.1%
国 庫 補 助 金	0	—	0	—	7,133,000	0.2%	7,133,000	皆増
県 補 助 金	628,000	0.0%	628,000	0.0%	2,275,000	0.1%	1,647,000	362.3%
加 入 金	81,104,000	2.2%	68,178,000	1.7%	74,047,000	1.8%	5,869,000	108.6%
長 期 前 受 金 益	187,275,897	5.1%	179,292,192	4.5%	178,551,050	4.4%	△ 741,142	99.6%
雑 収 益	19,458,551	0.6%	31,991,550	0.8%	45,039,791	1.1%	13,048,241	140.8%
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	6,184	0.0%	6,184	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0%	0	0.0%	6,184	0.0%	6,184	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
事 業 収 益 合 計	3,658,743,482	100.0%	3,958,442,777	100.0%	4,028,771,795	100.0%	70,329,018	101.8%
供給単価 (有収水量1㎡当たり)	122.99円		134.95円		135.67円		0.72円	

(4)事業費用に関する事項

※金額は税抜

(単位 円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
営 業 費 用	3,129,947,979	97.0%	3,183,782,634	97.1%	3,461,804,329	96.3%	278,021,695	108.7%
職員給与費 (注)	323,130,244	10.0%	330,715,959	10.1%	350,927,625	9.7%	20,211,666	106.1%
動 力 費	450,981,744	14.0%	493,584,888	15.0%	494,219,721	13.7%	634,833	100.1%
減 価 償 却 費	1,207,663,401	37.4%	1,249,666,162	38.1%	1,276,083,470	35.5%	26,417,308	102.1%
固定資産除却費	35,359,795	1.1%	23,315,718	0.7%	29,209,246	0.8%	5,893,528	125.3%
修 繕 費	170,018,677	5.3%	156,219,911	4.8%	189,335,142	5.3%	33,115,231	121.2%
工 事 請 負 費	110,890,000	3.4%	38,323,000	1.2%	49,624,000	1.4%	11,301,000	129.5%
委 託 料	605,532,921	18.8%	656,271,081	20.0%	739,690,210	20.6%	83,419,129	112.7%
賃 借 料	9,689,245	0.3%	9,655,294	0.3%	9,676,678	0.3%	21,384	100.2%
負 担 金	29,808,297	0.9%	29,345,719	0.9%	33,849,448	0.9%	4,503,729	115.3%
手 数 料	20,592,542	0.6%	32,361,143	1.0%	35,273,356	1.0%	2,912,213	109.0%
そ の 他 経 費	166,281,113	5.2%	164,323,759	5.0%	253,915,433	7.1%	89,591,674	154.5%
営 業 外 費 用	96,214,747	3.0%	95,482,088	2.9%	134,327,352	3.7%	38,845,264	140.7%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,091,223	3.0%	94,997,660	2.9%	112,025,852	3.1%	17,028,192	117.9%
雑 支 出	123,524	0.0%	484,428	0.0%	22,301,500	0.6%	21,817,072	4,603.7%
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	1,184,363	0.0%	1,184,363	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0%	0	0.0%	1,184,363	0.0%	1,184,363	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	－
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事 業 費 用 合 計	3,226,162,726	100.0%	3,279,264,722	100.0%	3,597,316,044	100.0%	318,051,322	109.7%
給水原価 (有収水量1㎡当たり)	114.16円		116.95円		130.14円		13.19円	

(注)職員給与費の中には会計年度任用職員に係る報酬を含む。

(5)加入金の状況

(ア)新設

※金額は税込

(単位 件数:件、金額:円)

口径 \ 年度	令和6年度			令和7年度			差引		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	前年度比
13mm	183	7,246,800	11.5%	160	6,336,000	8.8%	△ 23	△ 910,800	87.4%
20mm	612	53,182,800	84.0%	729	63,350,100	88.0%	117	10,167,300	119.1%
25mm	14	2,048,200	3.2%	6	877,800	1.2%	△ 8	△ 1,170,400	42.9%
30mm	2	440,000	0.7%	3	660,000	0.9%	1	220,000	150.0%
40mm	1	401,500	0.6%	2	803,000	1.1%	1	401,500	200.0%
50mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
75mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
100mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
150mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
合 計	812	63,319,300	100.0%	900	72,026,900	100.0%	88	8,707,600	113.8%

(イ)口径変更

※金額は税込

(単位 件数:件、金額:円)

口径 \ 年度	令和6年度			令和7年度			差引		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	前年度比
13mm→20mm	181	8,561,300	73.4%	175	8,277,500	87.8%	△ 6	△ 283,800	96.7%
13mm→25mm	13	1,387,100	11.9%	5	533,500	5.7%	△ 8	△ 853,600	38.5%
13mm→30mm	1	180,400	1.5%	1	180,400	1.9%	0	0	100.0%
13mm→40mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
20mm→25mm	4	237,600	2.0%	3	178,200	1.9%	△ 1	△ 59,400	75.0%
20mm→30mm	1	133,100	1.1%	0	0	0.0%	△ 1	△ 133,100	皆減
20mm→40mm	2	629,200	5.4%	0	0	0.0%	△ 2	△ 629,200	皆減
20mm→50mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
25mm→30mm	1	73,700	0.6%	0	0	0.0%	△ 1	△ 73,700	皆減
25mm→40mm	0	0	0.0%	1	255,200	2.7%	1	255,200	皆増
25mm→50mm	1	474,100	4.1%	0	0	0.0%	△ 1	△ 474,100	皆減
合 計	204	11,676,500	100.0%	185	9,424,800	100.0%	△ 19	△ 2,251,700	80.7%

4 会 計

(1)重要契約の要旨

(ア)工事請負契約(契約金額 1,000万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	令和7年5月23日	332,365,000	米之宮公園交差点(富士中央配水池)配水管布設替工事	平和建設(株)	制限付き一般競争入札(総合評価)
2	令和7年8月14日	223,190,000	県道富士停車場線(柳島日東交差点)ほか配水管布設替工事	(株)石井組	〃
3	令和7年5月23日	151,536,000	岩松4号・5号水源地(富士中央配水池)導水管布設替工事	(株)石井組	〃
4	令和7年8月13日	96,074,000	富士見台富士岡線ほか配水管布設工事	(株)駿河設備	〃
5	令和7年9月25日	82,962,000	宮下一ノ堤下5号線ほか配水管布設替工事	(株)服部設備	〃
6	令和8年3月30日	80,850,000	久沢杉田線ほか配水管布設替工事	(株)岩建	〃
7	令和7年9月25日	76,890,000	大淵荻ノ原12号線ほか配水管布設替工事	(株)アオノ	〃
8	令和7年5月23日	76,307,000	森島西側14号線ほか配水管布設替工事	(株)カンセツ	〃
9	令和8年3月30日	71,170,000	吉原沼津線ほか配水管布設工事	(株)駿河設備	〃
10	令和7年8月13日	66,385,000	富士見台一丁目4号線ほか(富士団地3号水源地)導水管布設替工事	(有)秋山配管工業所	〃
11	令和7年10月17日	58,124,000	前田新田10号線ほか配水管布設替工事	(株)アイワ	〃
12	令和7年8月13日	54,054,000	石坂伝法線ほか(伝法3号水源地)導水管布設替工事	(株)ラズビック	〃
13	令和7年5月19日	53,130,000	富士見台七丁目6号線ほか(富士団地1号水源地)導水管布設替工事	(有)宮本設備	制限付き一般競争入札
14	令和7年5月19日	48,686,000	津田町15号線ほか配水管布設替工事	(株)一商会	〃
15	令和8年3月27日	44,220,000	横割二丁目6号線配水管布設替工事	(株)一商会	〃
16	令和7年8月13日	43,989,000	久沢新田天間沢線(久沢)配水管布設替工事	(有)伊東組	〃
17	令和7年5月19日	41,503,000	永田町一丁目6号線配水管布設替工事	(株)岩建	〃
18	令和8年3月27日	41,415,000	神谷西久保田1号線ほか配水管布設替工事	(有)宮本設備	〃
19	令和8年3月27日	38,830,000	国道139号(伝法)配水管布設替工事	(有)秋山配管工業所	〃
20	令和7年5月19日	32,956,000	吉原15号線配水管布設替工事	(株)三和工務店	制限付き一般競争入札(合併入札)
21	令和7年11月12日	31,735,000	柚木地先道路配水管布設替工事	(有)伊東組	制限付き一般競争入札
22	令和7年9月25日	31,460,000	富士駅南口田子浦線(水戸島本町)配水管布設替工事	(株)石井組	制限付き一般競争入札(合併入札・総合評価)
23	令和7年6月24日	28,512,000	本市場郷蔵前1号線配水管布設替工事	(株)アイワ	制限付き一般競争入札
24	令和7年9月18日	28,259,000	松岡柳川11号線ほか配水管布設替工事	(株)カンセツ	〃

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
25	令和7年10月9日	26,345,000	天神川原松本線配水管布設替工事	(株)アイワ	制限付き一般競争入札
26	令和8年3月31日	26,180,000	岩松2号水源地動力計装盤取替工事	田村電業(株)	〃
27	令和7年7月22日	24,486,000	小池下蒲原線配水管布設替工事	(株)一商会	〃
28	令和7年10月17日	24,486,000	厚原込野6号線配水管布設替工事	(株)アイワ	〃
29	令和7年5月19日	23,463,000	今泉八丁目5号線ほか配水管布設替工事	(株)岩建	〃
30	令和8年3月27日	22,308,000	県道富士富士宮由比線(今宮)ほか配水管布設替工事	(株)アイワ	〃
31	令和7年9月25日	21,802,000	田子浦鷹岡線(久沢)配水管布設工事	(株)カンセツ	〃
32	令和7年8月4日	20,757,000	宮島本田5号線配水管布設替工事	(株)アオノ	〃
33	令和7年9月18日	20,031,000	中丸中の浦3号線配水管布設替工事	(株)カンセツ	〃
34	令和7年7月28日	18,293,000	岩松4号水源地動力計装盤取替工事	(株)スズキ電工	〃
35	令和7年7月2日	18,205,000	錦町一丁目4号線(柳田橋)配水管移設工事	(株)井出組	随意契約(注1)
36	令和8年3月30日	17,952,000	川成島本川成8号線配水管布設替工事	深澤建設(株)	制限付き一般競争入札
37	令和7年8月6日	17,171,000	鯨島東川添1号線流量計設置工事	(株)アイワ	〃
38	令和7年9月3日	15,961,000	伝法厚原線配水管布設替工事	(株)一商会	〃
39	令和7年8月18日	15,598,000	鷹岡高区2号配水池ほか1施設流量計取替工事	東京電気工事(株)	〃
40	令和8年1月7日	14,014,000	田子鯨島線(竜宮橋)配水管移設工事	(株)仲神設備	〃
41	令和7年5月22日	13,827,000	新富士駅南地区土地区画整理内田子浦往還通り線(川成島地区)配水管移設工事	井上建設(株)	制限付き一般競争入札(合併入札・総合評価)
42	令和7年7月9日	13,750,000	今宮3号配水池緊急遮断弁制御盤取替工事	(株)前澤エンジニアリングサービス 横浜営業所	随意契約(注2)
43	令和7年7月4日	12,837,000	元町11号線配水管布設替工事	(株)カンセツ	制限付き一般競争入札
44	令和7年5月22日	12,749,000	新富士駅南地区土地区画整理内田子浦往還通り線(柳島地区)配水管移設工事	(有)成高総業	制限付き一般競争入札(合併入札・総合評価)
45	令和7年7月25日	11,924,000	比奈出口線配水支管布設替工事	(株)岩建	制限付き一般競争入札
46	令和8年2月20日	11,495,000	城山水源地水中ポンプ取替工事	(株)二和工業商会 富士営業所	随意契約(注3)
47	令和8年3月31日	10,428,000	大淵2号水源地水中ポンプ取替工事	(株)二和工業商会 富士営業所	制限付き一般競争入札
48	令和7年8月19日	10,076,000	室野配水池流量計設置工事	(株)アイワ	〃

(注1) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第6号に基づく随意契約

(注2) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に基づく随意契約

(注3) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第5号に基づく随意契約

(イ)委託契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	令和7年6月17日	725,076,000	上水道管理センター監視及び水道施設保守点検等業務委託	(株)ウォーターエージェンシー 静岡オペレーションセンター 富士営業所	指名競争入札
2	令和7年4月1日	242,000,000	富士市水道施設管路修繕等業務委託	富士市水道指定工事店協同組合	随意契約(注)
3	令和7年6月30日	198,550,000	富士市有収率向上対策業務委託	前田建設工業(株) 静岡営業所	〃
4	令和7年9月4日	41,624,000	上水道遠隔監視制御設備保守点検業務委託	NTT西日本(株) 静岡支店	〃
5	令和7年9月4日	38,335,000	自家用電気工作物保安管理業務委託(富士地区)	東京電気管理技術者協会 富士地区会	指名競争入札
6	令和8年3月26日	29,150,000	岩松配水池S55PC3500m ³ 及びS56PC3500m ³ 耐震補強設計業務委託	(株)蓮池設計	制限付き一般競争入札
7	令和7年7月29日	24,750,000	電気設備点検及び保安業務委託(中部)	村松電機(株)	指名競争入札
8	令和7年7月29日	24,486,000	電気設備点検及び保安業務委託(東部)	(株)スズキ電工	〃
9	令和7年7月29日	24,090,000	電気設備点検及び保安業務委託(西部)	富士電設(株)	〃
10	令和7年8月8日	20,031,000	岩松配水池S55PC3500m ³ 及びS56PC3500m ³ 耐震詳細診断調査業務委託	(株)蓮池設計	制限付き一般競争入札
11	令和7年9月4日	19,800,000	上水道信号入出力制御設備等定期点検業務委託	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 静岡支社	指名競争入札
12	令和8年3月25日	16,918,000	国道1号(中之浦・蓮沼交差点)配管設計業務委託	新日本設計(株) 富士営業所	制限付き一般競争入札
13	令和7年5月28日	14,157,000	富士鷹岡線(本町四丁河原線交差点)配管設計業務委託	新日本設計(株) 富士営業所	〃
14	令和7年12月2日	7,370,000	配水池施設等浚渫業務委託	(株)マキノ	指名競争入札
15	令和7年11月26日	4,941,750	防災用備蓄飲料水製造業務委託	エスエスケイフーズ(株) 焼津工場	随意契約(注)
16	令和7年9月4日	4,771,030	自家用電気工作物保安管理業務委託(富士川地区)	東京電気管理技術者協会 富士地区会	指名競争入札
17	令和7年5月20日	3,300,000	水道施設草刈業務委託(富士川)	(株)共立	〃
18	令和7年10月16日	3,190,000	鷹岡中区3号水源地ポンプ室耐震補強設計業務委託	(株)蓮池設計	制限付き一般競争入札
19	令和7年8月6日	3,047,000	上水道管路情報管理システムデータ更新業務委託	(株)管総研 東京支店	随意契約(注)

(注) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に基づく随意契約

(ウ)物品購入契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約概要	契約の相手方	契約方法
1	令和8年2月2日	4,565,000	水道事業車両購入	静岡日野自動車(株) 富士営業所	公募型指名競争入札
2	令和7年11月10日	3,289,000	OCR機器	東京コンピュータサービス(株) 静岡支店	指名競争入札

(エ)物品修繕契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約概要	契約の相手方	契約方法
1	令和7年10月14日	15,642,000	今宮1号配水池防水修繕	(株)三水	指名競争入札
2	令和7年4月23日	8,860,500	乾式直読型量水器 (φ20mm×8,100個、φ25mm×360個)	柏原計器工業(株) 神奈川営業所	〃
3	令和7年4月23日	6,947,820	乾式直読型量水器 (φ13mm×7,260個)	柏原計器工業(株) 神奈川営業所	〃
4	令和7年8月8日	3,003,000	羽淵中継槽圧力タンク取替修繕	(株)伊東工業所	〃

(オ)その他

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	令和7年7月1日	—	富士市水道事業及び公共下水道事業における総括出納取扱金融機関に関する契約	(株)静岡銀行	—
2	令和7年7月1日	—	富士市水道事業及び公共下水道事業における出納取扱金融機関に関する契約	(株)清水銀行	—
3	令和7年7月1日	—	富士市水道事業における当座借越契約	(株)静岡銀行	—

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

借入先又は資金区分	令和6年度末 残 高	令和7年度中 借 入 額	令和7年度中 償 還 額	令和7年度末 残 高
財 政 融 資 資 金	1,275,033,419	0	177,497,522	1,097,535,897
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,731,248,932	1,050,000,000	331,046,995	7,450,201,937
し ず お か 焼 津 信 用 金 庫	1,025,732,000	950,000,000	54,484,000	1,921,248,000
富 士 伊 豆 農 業 協 同 組 合	1,200,000,000	0	60,000,000	1,140,000,000
合 計	10,232,014,351	2,000,000,000	623,028,517	11,608,985,834

(注) 地方公共団体金融機構の令和7年度借入条件は「据置期間なし 30年償還」、元利金の償還方法は「半年賦元金均等償還」。しずおか焼津信用金庫の令和7年度借入条件は「4か月据置 19年10か月償還」、元利金の償還方法は「半年賦元金均等償還」。

(イ) 一時借入金

該当事項なし

(3) 用地の取得及び処分の概況

(ア) 用地の取得

該当事項なし

(イ) 用地の処分

水道事業用地の処分状況は、次のとおりである。

(単位 円)

用 地 名	処分面積	処分金額	処分年月日	備 考
八 王 子 配 水 池 用 地	7.65㎡	37,421	令 和 7 年 6 月 23 日	静岡県へ一部売却
神 谷 4 号 水 源 地 用 地	168.86㎡	1,697,697	令 和 7 年 8 月 13 日	教育委員会文化財課へ一部売却

(4) その他会計経理に関する重要事項

(ア) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費の執行状況は、次のとおりである。

※金額は税込 (単位 円)

項 目	予 算 額			決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
職 員 給 与 費	437,920,000	△ 4,168,000	433,752,000	430,482,386	3,269,614	

(イ) 引 当 金

引当金の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

項 目	令和6年度末 残 高	令和7年度 引当金繰入額	令和7年度 引当金取崩額	令和7年度末 残 高	備 考
貸 倒 引 当 金	3,960,000	3,666,119	3,750,119	3,876,000	
賞 与 引 当 金	32,939,000	33,750,000	32,939,000	33,750,000	

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

※金額は税込 (単位 円)

内 容	予 算 額			決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
量水器新品購入	6,000,000	0	6,000,000	2,844,215	3,155,785	φ 20mm量水器 600個購入ほか

(エ) 他会計負担金等の使途の特定

- ① 消火栓維持管理負担金(水道事業収益・営業収益・他会計負担金・一般会計負担金) 86,345,930円
については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ② 公共施設等水道使用負担金(水道事業収益・営業収益・他会計負担金・一般会計負担金) 5,798,000
円については、全額使途不特定の特定収入とした。
- ③ 配水支管移設補償工事収入(水道事業収益・営業収益・その他営業収益・雑収益) 1,403,520円
については、課税支出(特定収入)に 1,329,900円、職員給与費(特定収入以外)に 73,620円をそ
れぞれ充当した。
- ④ 給水管移設補償工事収入(水道事業収益・営業収益・その他営業収益・雑収益) 326,040円
については、課税支出(特定収入)に 306,900円、職員給与費(特定収入以外)に 19,140円をそ
れぞれ充当した。
- ⑤ 児童手当負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 3,280,000円については、全額児童
手当(特定収入以外)に充当した。
- ⑥ 富士市水道事業及び公共下水道事業経営審議会開催負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計
負担金) 105,655円については、課税支出(特定収入)に 20,155円、報酬等(特定収入以外)に
85,500円をそれぞれ充当した。
- ⑦ 総合庁舎に係る光熱水費等負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 5,239,481円につい
ては、全額課税支出(特定収入)に充当した。

- ⑧共用公用車負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 326,652円については、課税支出(特定収入)に 252,340円、不課税支出(特定収入以外)に 74,312円をそれぞれ充当した。
- ⑨広報誌負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 137,500円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑩口座振替伝送サービス利用負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 95,700円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑪簡易水道統合推進室の量水器修繕に係る負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 2,842,257円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑫国庫補助金(水道事業収益・営業外収益・国庫補助金) 7,133,000円については、全額補助金及び交付金(特定収入以外)に充当した。
- ⑬地震・津波対策等減災交付金(水道事業収益・営業外収益・県補助金) 2,275,000円及び(資本的収入・補助金・県補助金) 36,677,000円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑭その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち伊東市大雪及び断水被害に係る応急復旧活動に伴う求償 78,807円については、課税支出(特定収入)に4,665円と不課税支出(特定収入以外)に 74,142円をそれぞれに充当した。
- ⑮その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち富士市・富士宮市指定給水装置工事事業者研修会負担金 25,500円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑯その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち県への土地売却に伴う物件補償 76,828円については、全額使途不特定の特定収入とした。
- ⑰その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち時効取得した還付未済金 35,226円及び未収消費税及び地方消費税還付に係る還付加算金 57,200円については、全額使途不特定の特定収入とした。
- ⑱その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち安全運転管理協会会費負担金 11,429円、扶養手当の過払い返還金 254,926円及び漏水事故に伴う損害賠償金の保険収入 25,000,000円については、全額不課税支出(特定収入以外)に充当した。
- ⑲消火栓設置負担金(資本的収入・負担金・他会計負担金) 43,391,700円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑳建設改良事業負担金(資本的収入・負担金・他会計負担金) 34,111,990円については、課税支出(特定収入)に 30,147,790円、職員給与費(特定収入以外)に 3,964,200円をそれぞれ充当した。

(オ)確定消費税及び地方消費税

確定消費税額は、国税 7.8%分については、仮受消費税額 286,389,012円から、仮払消費税額 374,413,577円と貸倒れ(不納控除額欠損)に係る消費税額 265,848円を控除し、課税売上高が5億円超のため、非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額 19,310円、適格請求事業者以外の者からの課税仕入れに係る控除対象外消費税 173,551円、及び特定収入割合5.0%超による不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税額 15,826,784円を加えた結果、△72,270,768円となった。

また、軽減税率である国税 6.24%分については、仮受消費税額 0円から、仮払消費税額 12,295円を控除額とし、課税売上高が5億円超のため、非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額 64円、及び特定収入割合5.0%超による不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税額 19円を加えた結果、△12,212円となった。

これにより、消費税還付額は、国税 7.8%分及び国税 6.24%分を合算し 72,282,980円となった。

次に、地方消費税還付額は、国税 7.8%分及び国税 6.24%分については確定消費税額の 22/78であるため、これらを合算し 20,387,507円となり、確定消費税及び地方消費税還付額は 92,670,487円となった。

なお、非課税売上対応分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額 24,838円並びに適格請求事業者以外の者からの課税仕入に係る控除対象外消費税及び地方消費税額 222,500円、不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額 20,290,771円は、その他雑支出(水道事業費用・営業外費用・雑支出)として処理した。

また、貸倒れ(不納欠損)に係る消費税及び地方消費税 340,831円及び納税計算上の端数処理により発生した差額49円については、その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)として処理した。

5 附帯事項

(1) 給水装置工事施工件数の状況

(単位 件数:件、手数料:円)

種別 月別	新設工事		口径変更工事		改造等工事		合 計	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
4月	55	495,000	16	144,000	88	792,000	159	1,431,000
5月	66	594,000	16	144,000	65	585,000	147	1,323,000
6月	51	459,000	14	126,000	58	522,000	123	1,107,000
7月	64	576,000	25	225,000	67	603,000	156	1,404,000
8月	58	522,000	14	126,000	31	279,000	103	927,000
9月	73	657,000	13	117,000	63	567,000	149	1,341,000
10月	108	972,000	20	180,000	84	756,000	212	1,908,000
11月	64	576,000	10	90,000	69	621,000	143	1,287,000
12月	148	1,332,000	22	198,000	38	342,000	208	1,872,000
1月	70	630,000	8	72,000	52	468,000	130	1,170,000
2月	83	747,000	6	54,000	55	495,000	144	1,296,000
3月	62	558,000	21	189,000	44	396,000	127	1,143,000
合 計	902	8,118,000	185	1,665,000	714	6,426,000	1,801	16,209,000

(注) 口径変更工事は、小口径から大口徑に増径変更する工事をいう。

また、逆口径変更工事(大口徑から小口径への減径変更工事)は、改造等工事に含む。

(2) 受贈財産の状況

※金額は税抜 (単位 円)

番号	設置場所	受贈概要	金額	資産の種類
1	大野119	地下式消火栓 φ 75mm×1基	1,520,000	配水設備
2	宮島370-2ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×29.5m ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×0.4m 仕切弁 φ 50mm×1基	219,000	
3	中野534-32ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 40mm×32.5m	752,000	
4	中里1425-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×48.5m 仕切弁 φ 50mm×1基	973,000	
5	中島464-2ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×66.1m 水道用鋼管 (SGP-PD) φ 50mm×2.4m	552,000	
6	岳南広域都市計画事業 新富士駅南地区土地区 画整理事業施行地区内	ポリエチレン管(1種二層) φ 40mm×27.2m	632,000	
7	森下41-24ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 40mm×35m	960,000	
8	伝法923-15ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×133.6m ポリエチレン管(1種二層) φ 30mm×21.1m 仕切弁 φ 50mm×3基	1,800,000	
9	宮島711-4	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×13.1m	506,000	
10	伝法686-3ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 40mm×35.6m	1,544,000	
11	松岡381-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×55.6m 仕切弁 φ 50mm×1基	960,000	
12	岩本197-2ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×56.3m、 φ 50mm×15.4m 仕切弁 φ 75mm×1基	4,084,000	
13	神戸657-17ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×45.9m 仕切弁 φ 50mm×1基	2,368,400	
14	本市場新田171-1ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×85.2m	1,790,400	
15	松岡752-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×36.6m、 φ 50mm×44.8m 仕切弁 φ 75mm×1基	3,440,000	
16	厚原2293-21ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 40mm×73.3m	1,440,000	
17	松本186-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×113m 仕切弁 φ 75mm×2基	3,667,200	
18	水戸島一丁目33-2ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×87.4m 仕切弁 φ 75mm×2基	2,971,600	

※金額は税抜 (単位 円)

番号	設置場所	受贈概要	金額	資産の種類
19	長通57-2ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×114.5m、 φ 50mm×80.9m 仕切弁 φ 75mm×3基、φ 50mm×2基	4,560,000	配水設備
20	宮下460-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×38.7m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,040,000	
21	一色25-11地先	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×50.6m	993,000	
22	北松野376-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×43.6m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,200,000	
23	松岡1690-9ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×78.4m ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×7.3m 仕切弁 φ 50mm×2基	3,154,000	
24	久沢92-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×110.3m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,560,000	
25	久沢94-2地先	地下式消火栓 φ 75mm×1基	624,000	
26	伝法745-24ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×43.5m ポリエチレン管(1種二層) φ 40mm×2.6m 仕切弁 φ 50mm×2基	2,024,000	
27	森島413-3	ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×28.1m	267,960	
28	松岡410-19ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×0.4m、 φ 50mm×33.2m	600,000	
29	中之郷3968-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×36.5m 仕切弁 φ 50mm×1基	2,480,000	
合計		管路延長1,727.1 m	48,682,560	

水道配水用ポリエチレン管

φ 50mm 851.5m

φ 75mm 458.8m

水道用鋼管(SGP-PD)

φ 50mm 2.4m

ポリエチレン管(1種二層)

φ 30mm 21.1m

φ 40mm 206.2m

φ 50mm 187.1m

(注) 各記号の名称は、次のとおりである。

水道用鋼管(SGP-PD)

水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管(内外面ライニング)

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

令和 7 年 度

富士市水道事業会計決算附属明細書

令和7年度 富士市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	431,455,751
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,273,512,070
(2) 無形固定資産減価償却費	2,571,400
3 固定資産除却費	29,209,246
4 雑支出	435,600
5 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	811,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 84,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 178,551,050
7 受取利息及び配当金(△)	△ 1,631,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	112,025,852
9 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損(譲渡損含む)	1,178,179
10 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 73,096,444
11 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	401,500
12 前払金の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	65,834,590
14 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 16,350,721
15 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 11,042,963
	小計
16 利息及び配当金の受取額	1,631,000
17 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 112,025,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,526,284,158</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 3,259,736,866
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	20,000,000
(2) 負担金	122,464,675
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	6,184
(2) 固定資産売却代金	550,755
5 短期貸付による支出(△)	0
6 短期貸付の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,116,715,252</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	2,000,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 623,028,517
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,376,971,483</u>

IV 資金増加額(又は減少額)	△ 213,459,611
V 資金期首残高	<u>1,828,442,232</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,614,982,621</u></u>

(注)キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				4,028,771,795	
	1 営業収益			3,707,286,273	
		1 給 水 収 益		3,507,332,973	
			1 水 道 料 金	3,507,332,973	
		2 他会計負担金		92,143,930	
			1 一 般 会 計 負 担 金	92,143,930	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金
		3 受託事業収益		17,059,000	
			1 給 水 工 事 手 数 料	17,059,000	設計審査及び工事検査手数料等
		4 そ の 他 営 業 収 益		90,750,370	
			1 手 数 料	0	
			2 下水道業務取扱収入	88,128,000	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
			3 雑 収 益	2,622,370	配水支管移設等補償工事収入等
	2 営業外収益			321,479,338	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,631,000	
			1 預 金 利 息	0	
			2 貸 付 金 利 息	0	
			3 有 価 証 券 利 息	1,631,000	地方公共団体金融機構債受取利息等
		2 他会計負担金		12,802,497	
			1 他 会 計 負 担 金	12,802,497	県富士総合庁舎光熱水費に対する他会計負担金等
		3 国庫補助金		7,133,000	
			1 地 域 脱 炭 素 移 行 ・ 再 エ ネ 推 進 交 付 金	7,133,000	地域脱炭素移行・再エネ推進事業に対する国交付金
		4 県 補 助 金		2,275,000	
			1 地 震 ・ 津 波 対 策 等 減 災 交 付 金	2,275,000	地震対策事業に対する県交付金

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 加 入 金		74,047,000	
			1 加 入 金	74,047,000	新設:900件 口径変更:185件
		6 長 期 前 受 金 戻 入 益		178,551,050	
			1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	53,787,878	資産取得時に計上した受 贈財産評価額の償却に伴 う戻入益
			2 県 補 助 金 戻 入 益	1,988,575	資産取得時に受け入れた 県補助金の償却に伴う戻 入益
			3 一 般 会 計 補 助 金 戻 入 益	1,269,900	資産取得時に受け入れた 一般会計補助金の償却に 伴う戻入益
			4 工 事 負 担 金 戻 入 益	103,286,612	資産取得時に受け入れた 工事負担金の償却に伴う 戻入益
			5 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入 益	18,218,085	資産取得時に受け入れた その他資本的収入の償却 に伴う戻入益
		7 雑 収 益		45,039,791	
			1 不 用 品 売 却 収 益	0	
			2 発 生 品 組 替 益	17,618,330	量水器修繕完了(16,305 個)に伴う発生品組替益
			3 そ の 他 雑 収 益	27,421,461	漏水事故損害賠償金概算 払い分保険金等
	3 特 別 利 益			6,184	
		1 固 定 資 産 売 却 益		6,184	
			1 固 定 資 産 売 却 益	6,184	八王子配水池用地一部売 却に伴う売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		0	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
		3 そ の 他 特 別 利 益		0	
			1 そ の 他 特 別 利 益	0	
収益合計				4,028,771,795	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業 費 用				3,597,316,044	
	1 営業費用			3,461,804,329	
		1 原水及び浄水費		852,808,992	
			1 給 料	30,771,300	予算額 30,772,000円 (職員 8人分)
			2 手 当 等	18,888,098	予算額 18,945,000円
			3 賞与引当金繰入額	4,833,000	予算額 4,833,000円
			4 報 酬	2,881,200	予算額 2,882,000円 (会計年度任用職員 1人分)
			5 法 定 福 利 費	10,024,714	予算額 10,025,000円
			6 旅 費	281,469	費用弁償、普通旅費、特別旅費
			7 備 消 品 費	414,776	事務用消耗器材費
			8 光 熱 水 費	3,296,825	水道施設電灯料
			9 通 信 運 搬 費	9,800,740	テレメーター専用回線使用料等
			10 委 託 料	217,395,295	上水道管理センター監視及び水道施設保守点検等業務委託料等
			11 手 数 料	22,492,700	水質検査手数料等
			12 修 繕 費	31,804,954	取水施設等維持修繕費
			13 工 事 請 負 費	896,000	電気設備撤去工事費
			14 動 力 費	494,219,721	取水及び送水施設動力費
			15 薬 品 費	14,000	水質検査試薬購入費
			16 負 担 金	4,794,200	簡易水道統合に係る配水池設備整備工事負担金等
		2 配水及び給水費		754,549,979	
			1 給 料	27,417,300	予算額 27,427,000円 (職員 7人分)
			2 手 当 等	14,192,444	予算額 14,685,000円
			3 賞与引当金繰入額	4,431,000	予算額 4,431,000円
			4 報 酬	10,361,420	予算額 10,362,000円 (会計年度任用職員 4人分)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			5 法 定 福 利 費	9,453,643	予算額 9,557,000円
			6 旅 費	536,887	費用弁償、特別旅費
			7 備 消 品 費	354,243	事務用消耗器材費
			8 通 信 運 搬 費	142,173	携帯電話使用料
			9 委 託 料	284,580,000	水道施設管路修繕等業務委託料等
			10 賃 借 料	756,291	配水管路用地借上料
			11 修 繕 費	155,755,668	既設送配水管維持修繕費、量水器修繕費等
			12 工 事 請 負 費	48,728,000	配水支管布設替工事費等
			13 路 面 復 旧 費	75,535,000	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
			14 取 替 資 産 取 替 費	18,725,610	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(16,934個)
			15 補 償 金	25,000,000	漏水事故損害賠償金
			16 消 火 栓 維 持 管 理 費	78,496,300	既設消火栓維持修繕費
			17 負 担 金	84,000	研修参加負担金
		3 受 託 事 業 費		51,710,154	
			1 給 料	15,235,427	予算額 15,239,000円 (職員 3人分)
			2 手 当 等	10,754,134	予算額 11,470,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,195,000	予算額 3,195,000円
			4 報 酬	13,275,324	予算額 13,291,000円 (会計年度任用職員 5人分)
			5 法 定 福 利 費	7,571,825	予算額 7,823,000円
			6 旅 費	416,485	費用弁償、普通旅費
			7 報 償 費	30,374	指定給水装置工事事業者研修会講師料
			8 備 消 品 費	255,720	事務用消耗器材費
			9 印 刷 製 本 費	0	
			10 通 信 運 搬 費	83,244	携帯電話使用料等

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			11 委 託 料	891,000	給水申請受付システム サーバ移行業務委託料 等
			12 手 数 料	0	
			13 食 糧 費	1,621	指定給水工事事業者研 修会講師賄費
			14 負 担 金	0	
		4 業 務 費		286,039,028	
			1 給 料	13,477,200	予算額 13,485,000円 (職員 3人分)
			2 手 当 等	5,398,696	予算額 5,420,000円
			3 賞与引当金繰入額	2,225,000	予算額 2,225,000円
			4 法 定 福 利 費	3,955,920	予算額 3,959,000円
			5 旅 費	964	特別旅費
			6 報 償 費	361,000	目標収納率達成に伴う徴 収業務委託会社への報 奨金
			7 備 消 品 費	297,595	事務用消耗器材費
			8 通 信 運 搬 費	18,446,838	納入通知書郵送料等
			9 委 託 料	230,348,415	上下水道料金徴収、量水 器法定取替業務委託料 等
			10 手 数 料	10,973,854	上下水道料金口座振替 取扱手数料等
			11 負 担 金	553,546	住民情報端末システム利 用負担金等
		5 総 係 費		211,403,460	
			1 給 料	70,283,400	予算額 70,286,000円 (職員 15人分)
			2 手 当 等	37,494,951	予算額 37,628,000円
			3 賞与引当金繰入額	12,798,000	予算額 12,798,000円
			4 報 酬	171,000	上下水道事業経営審議 会委員報酬
			5 法 定 福 利 費	22,008,629	予算額 22,226,000円
			6 旅 費	155,836	費用弁償、普通旅費、特 別旅費
			7 報 償 費	151,239	スマート水道メーター導 入検討懇話会参加者報 償費

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			8 被 服 費	277,810	職員貸与作業衣購入費
			9 備 消 品 費	2,487,163	非常用飲料水袋購入費、事務用消耗器材費
			10 燃 料 費	1,313,828	車両用燃料費等
			11 印 刷 製 本 費	2,254,077	諸用紙印刷費等
			12 通 信 運 搬 費	1,351,310	県富士総合庁舎電話使用料等
			13 委 託 料	6,475,500	防災用備蓄飲料水作製業務委託料等
			14 手 数 料	1,806,802	金融機関窓口収納手数料等
			15 賃 借 料	8,920,387	県富士総合庁舎借上料等
			16 修 繕 費	1,774,520	車両修繕費等
			17 補 償 金	0	
			18 広 報 費	312,000	水道事業啓発広報費等
			19 食 糧 費	0	
			20 負 担 金	28,417,702	入札業務、庁舎OA化推進負担金等
			21 保 険 料	1,853,987	水道賠償責任保険料等
			22 公 課 費	296,200	自動車重量税
			23 補 助 及 び 交 付 金	7,133,000	太陽光発電設備設置費補助金
			24 貸倒引当金繰入額	3,666,119	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
			25 貸 倒 損 失	0	
		6 減 価 償 却 費		1,276,083,470	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,273,512,070	建物、構築物等減価償却費
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,571,400	ソフトウェア減価償却費
		7 資 産 減 耗 費		29,209,246	
			1 固 定 資 産 除 却 費	29,209,246	構築物等固定資産除却費
			2 たな卸資産減耗費	0	

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営業外費用			134,327,352	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		112,025,852	
			1 企 業 債 利 息	112,025,852	企業債借入に対する支払利息
			2 借 入 金 利 息	0	
		2 雑 支 出		22,301,500	
			1 不 用 品 売 却 原 価	0	
			2 そ の 他 雑 支 出	22,301,500	控除対象外消費税及び 地方消費税等
	3 特別損失			1,184,363	
		1 固定資産売却損		1,184,363	
			1 固 定 資 産 売 却 損	1,184,363	神谷4号水源地用地一部 売却に伴う売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		0	
			1 過 年 度 貸 倒 損 失	0	
		3 その他特別損失		0	
			1 そ の 他 特 別 損 失	0	
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
費用合計				3,597,316,044	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入				2,114,731,445	
	1 企 業 債			2,000,000,000	
		1 企 業 債		2,000,000,000	
			1 上水道事業充当起債	2,000,000,000	水道施設整備事業費充当起債等
	2 補 助 金			36,677,000	
		1 県 補 助 金		36,677,000	
			1 地震・津波対策等減災交付金	36,677,000	地震対策事業に対する県交付金
	3 負 担 金			77,503,690	
		1 他会計負担金		77,503,690	
			1 消火栓設置負担金	43,391,700	消火栓設置に対する一般会計負担金
			2 建設改良事業負担金	34,111,990	送配水管移設補償工事に対する負担金等
	4 固 定 資 産 売 却 代 金			550,755	
		1 土地売却代金		550,755	
			1 土 地 売 却 代 金	550,755	神谷4号水源地用地等売却代金
収入合計				2,114,731,445	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出				3,763,536,100	
	1 建設改良費			3,140,507,583	
		1 事 務 費		80,759,499	
			1 給 料	34,608,972	予算額 34,949,000円 (職員 9人分)
			2 手 当 等	23,811,613	予算額 24,949,000円
			3 賞与引当金繰入額	6,268,000	予算額 6,268,000円
			4 報 酬	2,810,400	予算額 2,811,000円 (会計年度任用職員 1人分)
			5 法 定 福 利 費	11,694,639	予算額 11,811,000円
			6 旅 費	631,667	費用弁償、普通旅費、特別旅費
			7 備 消 品 費	531,159	事務用消耗器材費
			8 通 信 運 搬 費	83,867	携帯電話使用料
			9 委 託 料	173,000	設計積算システム水道統一単価入力業務委託料
			10 負 担 金	146,182	研修参加負担金
		2 水道施設整備事業費		1,079,851,000	
			1 委 託 料	1,250,000	富士中央配水池機能検査業務委託料
			2 工 事 請 負 費	1,077,174,000	配水池施設整備工事費等
			3 負 担 金	1,427,000	富士中央配水池ポンプ棟建築工事監理費
		3 簡易水道統合整備事業費		204,186,350	
			1 委 託 料	11,250,000	吉永1号水源地ポンプ施設設計業務委託料
			2 工 事 請 負 費	191,340,000	送配水管布設工事費等
			3 負 担 金	16,350	吉永1号水源地ポンプ施設設計監理費
			4 土 地 購 入 費	0	
			5 消 火 栓 設 置 費	1,580,000	地下式消火栓設置 2基
		4 配水設備等改良事業費		1,711,237,000	
			1 委 託 料	33,980,000	岩松配水池耐震詳細診断調査業務委託料等

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			2 工 事 請 負 費	1,639,390,000	水道施設耐震化、老朽管 布設替工事費等
			3 消 火 栓 設 置 費	37,867,000	地下式消火栓設置 37基
		5 新富士駅南地区 土地区画整理配 水管整備事業費		26,720,000	
			1 工 事 請 負 費	26,720,000	配水管布設、移設補償工 事費
		6 機 械 器 具 費		37,753,734	
			1 機械及び装置購入費	32,827,500	ポンプ設備等購入費
			2 量 水 器 購 入 費	1,879,870	量水器新設及び口径変 更に伴う出庫(1,363個)
			3 工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	3,046,364	OCR機器等購入費
	2 企 業 債 償 還 金			623,028,517	
		1 企業債償還金		623,028,517	
			1 元 金 償 還 金	623,028,517	企業債元金償還金
	3 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
支出合計				3,763,536,100	

固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,620,941,794	0	1,735,118	1,619,206,676
事務所用地	0	0	0	0
施設用地	1,620,941,794	0	1,735,118	1,619,206,676
建 物	729,058,231	333,070,003	0	1,062,128,234
事務所建物	4,552,077	0	0	4,552,077
施設用建物	702,044,192	333,070,003	0	1,035,114,195
その他建物	22,461,962	0	0	22,461,962
構 築 物	51,592,780,038	3,111,271,770	109,322,247	54,594,729,561
原水及び浄水設備	4,859,990,387	389,919,202	46,516	5,249,863,073
配水設備	44,712,480,713	2,415,039,815	109,275,731	47,018,244,797
その他構築物	2,020,308,938	306,312,753	0	2,326,621,691
機 械 及 び 装 置	8,261,674,274	892,050,386	19,853,525	9,133,871,135
電気設備	3,331,821,148	329,897,767	7,817,007	3,653,901,908
ポンプ設備	1,789,273,209	360,317,391	6,916,711	2,142,673,889
塩素滅菌設備	167,280,998	21,067,712	0	188,348,710
内燃設備	178,179,125	156,437,968	0	334,617,093
その他機械装置	2,795,119,794	24,329,548	5,119,807	2,814,329,535
量 水 器	383,343,452	1,879,870	2,764,152	382,459,170
車 両 運 搬 具	39,061,994	0	0	39,061,994
工 具 、 器 具 及 び 備 品	72,259,770	3,046,364	3,940,000	71,366,134
小 計	62,699,119,553	4,341,318,393	137,615,042	66,902,822,904
建 設 仮 勘 定	1,264,336,484	51,514,350	1,203,642,600	112,208,234
合 計	63,963,456,037	4,392,832,743	1,341,257,642	67,015,031,138

(注1) 有形固定資産の当年度増加額4,392,832,743円は、資本的支出・建設改良費の決算額 3,140,507,583円に受贈財産

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	1,619,206,676	
—	—	—	0	
—	—	—	1,619,206,676	
14,820,919	0	371,541,308	690,586,926	
250,197	0	1,073,591	3,478,486	
14,032,785	0	353,550,550	681,563,645	
537,937	0	16,917,167	5,544,795	
1,004,168,593	87,218,716	24,120,972,815	30,473,756,746	
86,275,970	21,979	2,737,228,445	2,512,634,628	
882,406,496	87,196,737	20,152,141,944	26,866,102,853	
35,486,127	0	1,231,602,426	1,095,019,265	
251,344,498	15,143,462	6,251,016,785	2,882,854,350	
98,389,670	6,036,481	2,331,808,943	1,322,092,965	
76,655,431	4,243,164	1,238,790,329	903,883,560	
3,424,504	0	137,137,683	51,211,027	
2,139,588	0	161,557,233	173,059,860	
70,735,305	4,863,817	2,381,722,597	432,606,938	
788,233	1,390,700	188,933,906	193,525,264	
1,122,323	0	35,266,847	3,795,147	
1,267,504	2,482,200	62,679,706	8,686,428	
1,273,512,070	106,235,078	31,030,411,367	35,872,411,537	
—	—	—	112,208,234	
1,273,512,070	106,235,078	31,030,411,367	35,984,619,771	

評価額発生高 48,682,560円、建設仮勘定振替高(当年度減少額) 1,203,642,600円を加えた額

(2)無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
電 話 加 入 権	50,300	0	0	50,300
ソ フ ト ウ ェ ア	12,435,800	0	2,571,400	9,864,400
合 計	12,486,100	0	2,571,400	9,914,700

(3)投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
合 計	200,000,000	0	0	200,000,000

(単位 円)

備 考

(単位 円)

備 考
第71回地方公共団体金融機構債 購入日 平成30年12月7日 満期日 令和20年12月28日 運用期間 20年間 利率 0.635%
東京電力パワーグリッド(株)第71回社債 (一般担保付)5年債 購入日 令和6年4月12日 満期日 令和11年4月18日 運用期間 5年間 利率 0.996%

企 業 債

種 類			発行年月日	発行総額	償 還
					当年度償還高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成7年度 財政融資資金		平成 8. 3. 14	480,000,000	27,240,223
	平成8年度 財政融資資金		9. 3. 25	480,000,000	25,552,941
	平成8年度 財政融資資金		9. 3. 25	42,000,000	2,235,882
	平成9年度 地方公共団体 金融機構		10. 3. 25	200,000,000	10,946,195
	平成9年度 財政融資資金		10. 3. 25	300,000,000	14,621,466
	平成9年度 財政融資資金		10. 3. 25	60,000,000	2,924,293
	平成9年度 地方公共団体 金融機構		10. 3. 25	40,000,000	2,189,239
	平成10年度 地方公共団体 金融機構		11. 3. 24	200,000,000	10,613,701
	平成10年度 地方公共団体 金融機構		11. 3. 24	60,000,000	3,184,110
	平成10年度 財政融資資金		11. 3. 25	300,000,000	14,319,185
	平成10年度 財政融資資金		11. 3. 25	90,000,000	4,295,755
	平成11年度 地方公共団体 金融機構		12. 3. 22	100,000,000	5,155,604
	平成11年度 地方公共団体 金融機構		12. 3. 22	80,000,000	4,124,484
	平成11年度 財政融資資金		12. 3. 24	150,000,000	6,963,547
	平成11年度 財政融資資金		12. 3. 24	120,000,000	5,570,838
	平成12年度 地方公共団体 金融機構		13. 3. 22	44,700,000	2,211,361
	平成12年度 地方公共団体 金融機構		13. 3. 22	67,000,000	3,314,568
	平成12年度 財政融資資金		13. 3. 26	55,300,000	2,456,794
	平成12年度 財政融資資金		13. 3. 26	83,000,000	3,687,411
	平成13年度 地方公共団体 金融機構		14. 3. 22	89,700,000	4,497,968
	平成13年度 地方公共団体 金融機構		14. 3. 22	89,700,000	4,497,968
	平成13年度 財政融資資金		14. 3. 25	110,300,000	4,968,865
	平成13年度 財政融資資金		14. 3. 25	110,300,000	4,968,865
	平成14年度 財政融資資金		15. 3. 25	103,000,000	4,357,746
	平成14年度 地方公共団体 金融機構		15. 3. 25	97,000,000	4,553,814
	平成14年度 財政融資資金		15. 3. 25	25,800,000	1,091,552
	平成14年度 地方公共団体 金融機構		15. 3. 25	24,200,000	1,136,106
	平成15年度 地方公共団体 金融機構		16. 3. 23	75,000,000	3,556,194

明 細 書

(単位 円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
480,000,000	0	年 3.15 %	令和 8. 3. 1	
453,726,568	26,273,432	2.80	9. 3. 1	
39,701,075	2,298,925	2.80	9. 3. 1	旧富士川上水道事業分
200,000,000	0	2.20	8. 3. 20	
269,824,562	30,175,438	2.10	10. 3. 1	
53,964,912	6,035,088	2.10	10. 3. 1	旧富士川上水道事業分
40,000,000	0	2.20	8. 3. 20	〃
189,162,242	10,837,758	2.10	9. 3. 20	
56,748,672	3,251,328	2.10	9. 3. 20	旧富士川上水道事業分
255,203,096	44,796,904	2.10	11. 3. 1	
76,560,929	13,439,071	2.10	11. 3. 1	旧富士川上水道事業分
89,375,825	10,624,175	2.00	10. 3. 20	
71,500,659	8,499,341	2.00	10. 3. 20	旧富士川上水道事業分
120,717,721	29,282,279	2.00	12. 3. 1	
96,574,177	23,425,823	2.00	12. 3. 1	旧富士川上水道事業分
37,836,811	6,863,189	1.70	11. 3. 20	
56,712,893	10,287,107	1.70	11. 3. 20	旧富士川上水道事業分
42,411,210	12,888,790	1.60	13. 3. 1	
63,655,161	19,344,839	1.60	13. 3. 1	旧富士川上水道事業分
70,690,877	19,009,123	2.20	12. 3. 20	
70,690,877	19,009,123	2.20	12. 3. 20	旧富士川上水道事業分
78,091,562	32,208,438	2.20	14. 3. 1	
78,091,562	32,208,438	2.20	14. 3. 1	旧富士川上水道事業分
70,991,293	32,008,707	1.20	15. 3. 1	
73,288,788	23,711,212	1.35	13. 3. 20	
17,782,284	8,017,716	1.20	15. 3. 1	旧富士川上水道事業分
18,284,420	5,915,580	1.35	13. 3. 20	〃
52,190,944	22,809,056	1.90	14. 3. 20	

種 類			発行年月日				発行総額	償 還	
								当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	平成15年度	地方公共団体 金融機構	平成	16.	3.	23	5,000,000	237,079	
	平成15年度	財政融資資金		16.	3.	25	75,000,000	3,215,359	
	平成15年度	財政融資資金		16.	3.	25	5,000,000	214,357	
	平成16年度	地方公共団体 金融機構		17.	3.	23	75,700,000	3,544,025	
	平成16年度	地方公共団体 金融機構		17.	3.	23	5,100,000	238,765	
	平成16年度	財政融資資金		17.	3.	25	74,300,000	3,128,600	
	平成16年度	財政融資資金		17.	3.	25	4,900,000	206,328	
	平成17年度	地方公共団体 金融機構		18.	3.	23	68,300,000	3,124,955	
	平成17年度	財政融資資金		18.	3.	27	81,700,000	3,369,075	
	平成18年度	財政融資資金		19.	3.	26	166,200,000	6,711,923	
	平成18年度	地方公共団体 金融機構		19.	3.	29	133,800,000	6,010,942	
	平成19年度	財政融資資金		20.	3.	25	166,200,000	6,573,163	
	平成19年度	地方公共団体 金融機構		20.	3.	28	133,800,000	5,883,547	
	平成20年度	財政融資資金		21.	3.	25	166,200,000	6,463,205	
	平成20年度	地方公共団体 金融機構		21.	3.	25	133,800,000	5,771,876	
	平成21年度	財政融資資金		22.	3.	25	300,000,000	11,379,398	
	平成22年度	地方公共団体 金融機構		23.	3.	30	300,000,000	11,233,444	
	平成23年度	地方公共団体 金融機構		24.	3.	29	230,000,000	8,533,942	
	平成24年度	地方公共団体 金融機構		25.	3.	28	300,000,000	11,071,639	
	平成25年度	財政融資資金		26.	3.	25	300,000,000	10,980,751	
平成26年度	地方公共団体 金融機構		27.	3.	26	300,000,000	10,632,299		
平成27年度	地方公共団体 金融機構		28.	3.	24	300,000,000	11,106,510		
平成28年度	地方公共団体 金融機構		29.	3.	23	300,000,000	10,000,000		
平成29年度	地方公共団体 金融機構		30.	3.	26	250,000,000	8,333,332		
平成30年度	地方公共団体 金融機構		31.	3.	25	250,000,000	8,333,332		
令和元年度	地方公共団体 金融機構	令和	2.	3.	26	700,000,000	23,333,332		
令和2年度	地方公共団体 金融機構		3.	3.	25	700,000,000	23,333,332		
令和3年度	地方公共団体 金融機構		4.	3.	24	1,400,000,000	46,666,666		
令和4年度	地方公共団体 金融機構		5.	3.	23	1,310,300,000	43,676,666		

(単位 円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
3,479,396	1,520,604	年 1.90 %	令和 14. 3. 20	旧富士川上水道事業分
46,838,013	28,161,987	2.00	16. 3. 1	
3,122,534	1,877,466	2.00	16. 3. 1	旧富士川上水道事業分
48,706,172	26,993,828	2.10	15. 3. 20	
3,281,395	1,818,605	2.10	15. 3. 20	旧富士川上水道事業分
42,996,901	31,303,099	2.10	17. 3. 1	
2,835,595	2,064,405	2.10	17. 3. 1	旧富士川上水道事業分
40,929,828	27,370,172	2.00	16. 3. 20	
43,839,034	37,860,966	2.10	18. 3. 1	
82,326,895	83,873,105	2.10	19. 3. 1	
73,504,572	60,295,428	2.15	17. 3. 20	
75,614,972	90,585,028	2.10	20. 3. 1	
67,681,919	66,118,081	2.10	18. 3. 20	
70,046,205	96,153,795	1.90	21. 3. 1	
62,553,788	71,246,212	1.90	19. 3. 20	
113,004,584	186,995,416	2.10	22. 3. 1	
103,322,866	196,677,134	1.90	23. 3. 20	
71,845,525	158,154,475	1.70	24. 3. 20	
84,108,734	215,891,266	1.50	25. 3. 20	
73,743,258	226,256,742	1.40	26. 3. 1	
71,822,688	228,177,312	1.20	27. 3. 20	
65,814,678	234,185,322	0.50	28. 3. 20	
90,000,000	210,000,000	0.60	29. 3. 20	
66,666,696	183,333,304	0.50	30. 3. 20	
58,333,364	191,666,636	0.40	31. 3. 20	
140,000,032	559,999,968	0.20	32. 3. 20	
116,666,700	583,333,300	0.50	33. 3. 20	
186,666,684	1,213,333,316	0.70	34. 3. 20	
131,030,018	1,179,269,982	1.20	35. 3. 20	

種 類		発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	
建設改善のための企業源債に	令和4年度	しずおか焼津信用金庫	令和 5. 3. 31	189,700,000	9,484,000
	令和5年度	地方公共団体金融機構	6. 3. 25	600,000,000	20,000,000
	令和5年度	しずおか焼津信用金庫	6. 3. 29	500,000,000	25,000,000
	令和5年度	しずおか焼津信用金庫	6. 3. 29	400,000,000	20,000,000
	令和6年度	地方公共団体金融機構	7. 3. 24	300,000,000	10,000,000
	令和6年度	富農協伊豆組合	7. 3. 31	600,000,000	30,000,000
	令和6年度	富農協伊豆組合	7. 3. 31	600,000,000	30,000,000
	令和7年度	しずおか焼津信用金庫	7. 11. 28	950,000,000	0
	令和7年度	地方公共団体金融機構	8. 3. 26	1,050,000,000	0
	計 (66件)			17,102,000,000	623,028,517

(単位 円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
28,452,000	161,248,000	年 0.15 %	令和 25. 3. 31	
40,000,000	560,000,000	1.40	36. 3. 20	
50,000,000	450,000,000	0.03	26. 3. 31	
40,000,000	360,000,000	0.03	26. 3. 31	
10,000,000	290,000,000	2.00	37. 3. 20	
30,000,000	570,000,000	1.40	27. 3. 31	
30,000,000	570,000,000	1.40	27. 3. 31	
0	950,000,000	1.00	27. 9. 29	
0	1,050,000,000	2.90	38. 3. 20	
5,493,014,166	11,608,985,834			